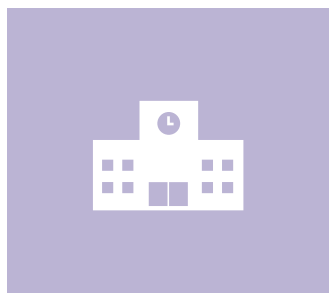
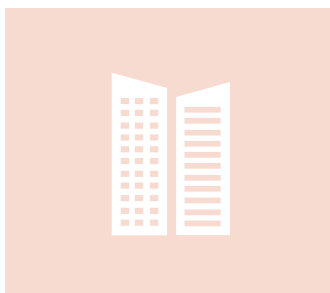


CORPORATE REPORT **2020**



編集方針

本レポートは、アサヒファシリティズの事業概要を紹介するとともに、CSRに関する基本的な考え方や2019年度の主な活動とその成果をお伝えするものです。

本レポートを通して、当社の経営や事業活動をご理解いただけるよう、わかりやすい報告を心がけました。

対象期間

2019年1月～2019年12月
(一部、対象期間以外の活動内容も含まれます)

対象範囲

アサヒファシリティズの活動を中心に、一部竹中グループの活動を含んだ内容としています。

参考にしたガイドライン

・GRIスタンダード2016
・環境省「環境報告ガイドライン」2018年版

発行

2020年5月



用語集

語句	意味
インスペクション	資格をもった専門技術者による定期的な品質検査。
環境マネジメント	組織が、その運営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。
グリーン調達、グリーン購入	製品やサービスを購入・利用する際、できるだけ環境負荷の小さいものや、環境負荷の低減に努めている事業者が提供しているものを選ぶこと。
コーポレート・ガバナンス	企業統治。会社の意思決定の仕組みと、それを監視する仕組みのこと。
コンプライアンス	法令遵守。法律や規則、社会規範などを守って行動すること。
サステナブル社会	持続可能な社会。環境や資源に配慮し、現在と将来の世代の必要をともに満たすような社会を指す。
ステークホルダー*	企業を取り巻く利害関係者。株主、社員、取引先、お客様、監督官庁、金融機関、地域社会など多岐にわたる。
ダイバーシティ	多様性。組織マネジメントや人事の分野では、性別・人種・国籍・宗教などによる差別をせず、能力による多様な人材の登用を行い、競争力を高めていこうという考え方のこと。
特定建設業許可	建設工事の請負を行うための許可の一つ。工事の規模や金額の上限なく請負が可能となる。当社においては18種の特定建設業許可、2種の一般建設業許可を取得している。
リスクアセスメント	労働災害や事故が起こる可能性や発生した場合の被害の大きさ、どの作業にいつリスクが潜んでいるかを調査(洗い出し・見積もり・評価)し、適切なリスク低減対策を実施すること。
リスクマネジメント	リスクを組織的に管理(マネジメント)し、損失等の回避または低減を図るプロセス。

語句	意味
ワークライフバランス	「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方のこと。
CS	特定の物品やサービスに対するお客様満足度。
CSR	「企業の社会的責任」の意。収益を上げ配当を維持し、法令を遵守するだけでなく、人権に配慮した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境問題への配慮、地域社会への貢献など企業が市民として果たすべき責任をいう。
ISO9001*	国際標準化機構(ISO)による品質マネジメントシステムの規格。製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する。
ISO14001*	国際標準化機構(ISO)による環境マネジメントシステムの規格。組織の活動・製品およびサービスによって生じる環境への影響を持続的に改善するためのシステムを構築し、そのシステムを継続的に改善していくPDCAサイクルを構築することが要求されている。
SDGs	2015年9月に開かれた国連サミットにおいて全会一致で採択された、地球環境や経済活動、人々の暮らしを持続可能とするために、2030年をゴールに、すべての国、地域、組織が当事者として関わることを求めた行動計画のことで、「貧困の撲滅」や「気候変動対策」など「世界を変えるための」17分野の目標、169のターゲットから構成されている。
TQM	Total Quality Managementの頭文字を取ったもので、お客様の要求する品質の商品・サービスを、企業が合理的かつ経済的に全員で力を出し合ってつくること、またはその活動。 竹中グループでは、「竹中の経営マネジメントとしてのTQM」と位置づけ、竹中品質経営(Takenaka Quality Management: TQM)として活動している。

※参照：株式会社ブレインズ・ネットワーク「ECO&CSR Navi」

CORPORATE REPORT 2020

CONTENTS

トップメッセージ	03
アサヒファシリティズとSDGs	05
アサヒファシリティズ 50年の歩み	07
会社概要	09
事業紹介	13
アサヒファシリティズのCSR	17

アサヒファシリティズ関連用語

語句	意味
アサヒ・ビルコア	建物に関するさまざまな情報を集約・分析・活用するプラットフォーム。
安全衛生協力会	緊密かつタイムリーな情報・意見交換を目的とした、当社と協力会社の組織。
竹中環境月間	積極的・継続的に展開されている環境活動をより活性化し、より広く定着させることを目的に、竹中グループ全体で行う環境活動。毎年6月に実施している。
竹中グループヘルプライン	「グループ会社の従業員」「パート・アルバイト等のグループ会社が雇用する労働者」および「グループ会社に従業する派遣労働者」を対象とした、コンプライアンスに係る問題の相談・通報制度。
ライフサイクルマネジメント	建物の企画段階から設計・建設・運営・解体に至るまでの建物の生涯に着目して計画、維持管理を行い、建物の長寿命化のために、負荷・損失に対する種々の効用の最大化を図るマネジメントのこと。
ワンストップサービス	設備管理・警備・清掃などの日常の維持管理から改修・更新工事まで建物に関するあらゆる要望に一元的に対応するサービス。
AEgis-M	Asahi Facilities Enhanced Gateway to Intelligent Service for Management。日々の設備の運転監視データ・不具合の記録などをサーバー上に蓄積し一元管理するシステム。
BOS	Building Operation data Stock。設備機器の運転管理データを蓄積・可視化し、活用する仕組み。

社会との共生

お客様とともに	19
お取引先とともに	25
地域社会とともに	27
従業員とともに	29

環境との共生

環境保全への取り組み	33
------------------	----

マネジメント

コーポレート・ガバナンス／	
リスクマネジメント	37
情報セキュリティ	38
コンプライアンス	39



最良の建物管理を目指して

『建物』はお客様の大切な資産であり、社会の財産でもあります。

私たちは、『建物管理会社』として、この建物をお守りすることを任されております。

近年、建物管理に求められるニーズは高度化・多様化しています。省エネルギー活動を通じた地球環境への配慮や、頻発する自然災害への迅速な対応など、私たちが担うべき役割と責任は、ますます大きくなってきています。

私たちは、この役割と責任を全うするために、「誠実であること」「プロフェッショナルであること」「ホスピタリティを忘れないこと」の3つの信条を大切に、経営理念である「最良の建物管理を世に供し、社会に貢献する」を実践していきます。

これからも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社アサヒファシリティズ
取締役社長



岡崎 俊樹

企業理念

経営理念

最良の建物管理を世に供し、
社会に貢献する

社是

正道を履み信義を重んじ堅実なるべし
勤勉業に従い職責を全うすべし
研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
上下和親し共存共栄を期すべし

われらのモットー

信用第一に
よりよい仕事を親切に
無駄をなくして安全に

環境方針

環境と調和した空間創出・維持と
資産運用サービスの展開に努め
社会の持続的発展に貢献する

竹中グループメッセージ

想いをかたちに 未来へつなぐ

竹中グループCSRビジョン

私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、
その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、
未来のサステナブル社会へつないでいきます。

アサヒファシリティズとSDGs

2025年に開催される大阪・関西万博の開催目的にもなるなど、「SDGs」をめぐる国内外の企業の動きが活発化してきています。

そこで、サステナブル社会の実現を目指す竹中グループの活動にも大きな意味を持つ「SDGs」について、掲載します。

アサヒファシリティズの活動

アサヒファシリティズの企業活動においても、SDGsに関連するものがあります。



建物管理における省エネルギー活動の積極的な提案・推進など、持続可能な社会の構築に貢献しています。

▶ 詳細はP33～P36へ



「人が財産」の企業文化のもと、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮するとともに、充実した日々を過ごし豊かに暮らせるようワークライフバランスを実現していきます。

▶ 詳細はP29～P32へ



サステナブル社会の実現を目指す竹中グループの一員として、人・社会・環境と共生しながら、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しています。

▶ 詳細はP17～P18へ



社会貢献活動を推進し、企業市民として社会の持続的な発展と充実に寄与していきます。

▶ 詳細はP27～P28へ

SDGs17の目標

目標1 | あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

目標2 | 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

目標3 | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

目標4 | すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

目標5 | ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

目標6 | すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

目標7 | すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

目標8 | すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク※を推進する

目標9 | レジリエント（強靱）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーション（技術革新）の拡大を図る

目標10 | 国内および国家間の不平等を是正する

目標11 | 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

目標12 | 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

目標13 | 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

目標14 | 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

目標15 | 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

目標16 | 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

目標17 | 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

※ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事

竹中グループとSDGs

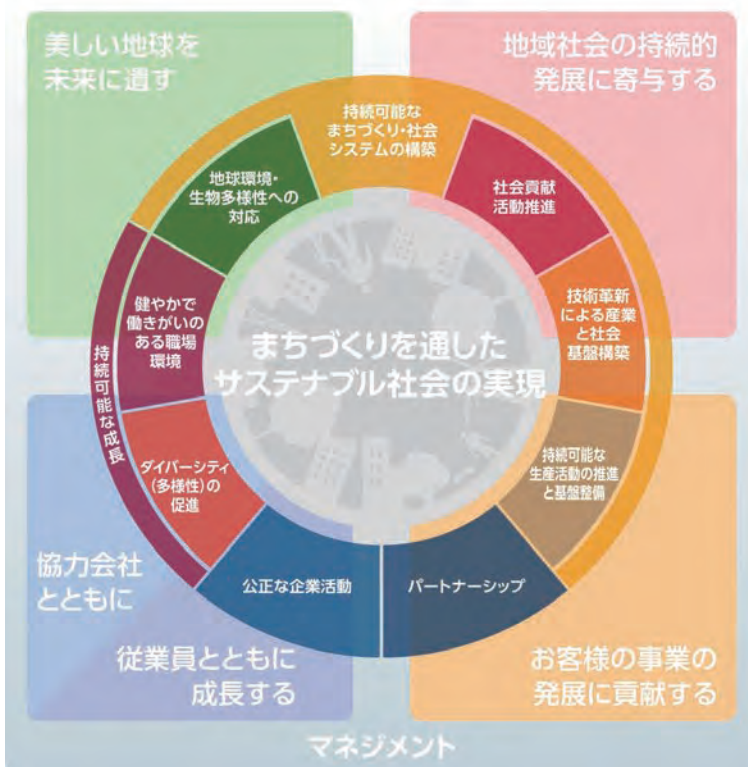
竹中グループでは、グループCSRビジョンおよびグループ成長戦略を踏まえ、企業活動を通じて社会課題の解決に貢献することを目指しています。

竹中工務店をはじめグループ各社それぞれの強みを活かして、取り組みを進めています。

グループ成長戦略



ステークホルダーの想いをかたちにし、未来へつなぐための共通価値課題



SDGsとは

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

アサヒファシリティズ 50年の歩み

アサヒファシリティズは、1969年の会社設立以来、竹中グループの一員として建物管理事業を一貫して担ってきました。建物の価値を引き出す最良のパートナーを目指して、今後もお客様からの信用・信頼を積み重ねていきます。

主な管理物件と沿革



福岡センタービル



大手センタービル



新神戸オリエンタルシティ・C3ビル



ナゴヤドーム

主に事務所ビルを中心に
竹中工務店施工物件の管理を担う。

複合施設など管理物件は多様化。

1969

1980

1990

'69 朝日建物企業株式会社 設立
東京・大阪・名古屋・北海道
資本金 五千万円

'73 ●広島市に広島営業所 開設
●株式会社朝日建物と社名改称

'79 資本金を二億円に増資

'82 生命保険代理業務を開始

'85 不動産賃貸借業務を開始

'87 神戸市に神戸営業所 開設

'89 仙台市に東北営業所 開設
建設業務(一般建設業)を開始
リース事業を開始

'90 横浜市に横浜出張所 開設

'96 ●本店を東京都江東区に移転
●株式会社アサヒファシリティ
マネジメントと社名改称

'99 資本金を四億五千万円に増資
京都市に京都支店 開設

主なCSR活動

社会との共生

- お客様(品質)
- お客様(不動産)
- お客様(保険)
- お取引先
- 地域社会
- 従業員

'69 社内報の発行

'78 群管理センターの設置
(BONシステム、NERVE-BON)

'81 ●全職種、全階層の従業員への
研修の充実
●品質管理手法の導入(TQC)

'85~'88 電算システム化推進

'86 従業員保養施設の購入

'88 従業員共済会の発足

'91 さがみ野社宅の竣工

'95 阪神・淡路大震災
被災地従業員への支援活動を展開

'99 介護休業制度の導入

環境との共生

- 環境保全

'74 建物の省エネ対策を強化

'99 「地球環境憲章」の制定
ISO14001認証取得推進

マネジメント

- CSR推進体制
- ガバナンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- コンプライアンス

'75 内部監査の実施(以降、制度化)

'78 安全衛生管理規程の制定

'81 本部の設置(全店統括組織)
(翌年 管理本部に呼称変更)

'89 経営審議会の設置

'98 経営理念の制定

社会の動向

'70 ビル管理法(通称)の施行

'73 第一次石油危機

'79 ●第二次石油危機
●省エネ法(通称)の施行

'85 プラザ合意

'86 チェルノブイリ原発事故

'89 ベルリンの壁崩壊

'90 株価暴落の始まり(バブル崩壊)

'91 湾岸戦争勃発、ソ連崩壊

'95 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件

'99 通貨ユーロの誕生

管理物件数の推移



モザイクモール港北



札幌ドーム



関西医科大学附属病院



ミッドランドスクエア

総合建物サービス業への発展。

2000

2010

2019

'00 高松市に四国営業所 開設

'01 株式会社アサヒファシリテイズと社名改称

'09 創立40周年記念事業
技術研修センター「実」を開所



'18 保険事業本部を設置

'19 那覇市に沖縄営業所
開設

'19 創立50周年記念事業
社員寮(大阪・名古屋)の建設



'01 集中管理センターの設置
'03 設備保全管理システム
(MAXIMO)を全店事業所へ配備

'04 労働者派遣業務
(特定労働者派遣事業)を開始

'06 ●定年再雇用制度の導入
●遠隔管理システム
ARBOR-web 運用開始

'08 ●下請代金支払遅延等防止法
(下請法)対応の再徹底
●CSRレポートの発行

'09 ●施設管理システムAEGIS-M
運用開始
●技術提案体制の強化
(付加価値提案)
●セクシャルハラスメント
防止規程の制定

'10 ●次世代育成支援のための
「行動計画」の策定
●建設工事対応ガイドラインの制定

'11 ●東日本大震災
・被災地従業員および近隣地域への初期支援活動
・従業員支援(見舞金、支援費用、特別休暇)
・義援金の拠出
・管理建物の電力削減支援
●東京本店がISO9001認証取得

'12 リスクアセスメントの徹底

'15 大阪本店がISO9001認証取得

'17 ●特定建設業許可の取得
●半休制度、冬期特別休暇の導入

'18 調達方針の制定

'00 東京本店がISO14001認証取得

'01 大阪本店、名古屋支店が
ISO14001認証取得

'05 クールビズ、ウォームビズの実施

'06 エネルギー技術者の育成推進

'12 竹中グループ「環境月間」活動参画開始

'13 「地球環境憲章」を「環境方針」へ改定

'05 文書・個人情報保護法関連法規の制・改定
(情報セキュリティの強化)

'06 ●「企業倫理綱領」の制定
●企業倫理特別委員会の設置
●企業倫理ヘルプラインの設置

'09 ●企業倫理・危機管理特別委員会の設置
●監査役監査基準の制定

'11 執行役員制度の導入
(内部統制強化)

'12 ●企業理念カードの配付
●震災対応規程の制定

'13 ●「企業倫理綱領」を「企業行動規範」へ改定
●危機管理規定の制定

'15 竹中グループ内部統制規定

'18 ●広域統括組織制の導入
●企業行動規範の改定
●人権方針の制定

'19 ●経営理念の改定

'01 ●アメリカ同時多発テロ
●環境庁を改組し環境省発足

'05 ●京都議定書発効
●耐震偽装問題
●個人情報保護法全面施行

'06 成長企業の粉飾決算により株価暴落
'07 世界金融危機発生

'11 東日本大震災・電力不足
'16 熊本地震

'18 ●大阪府北部地震
●西日本豪雨
●関西水害
●北海道胆振東部地震

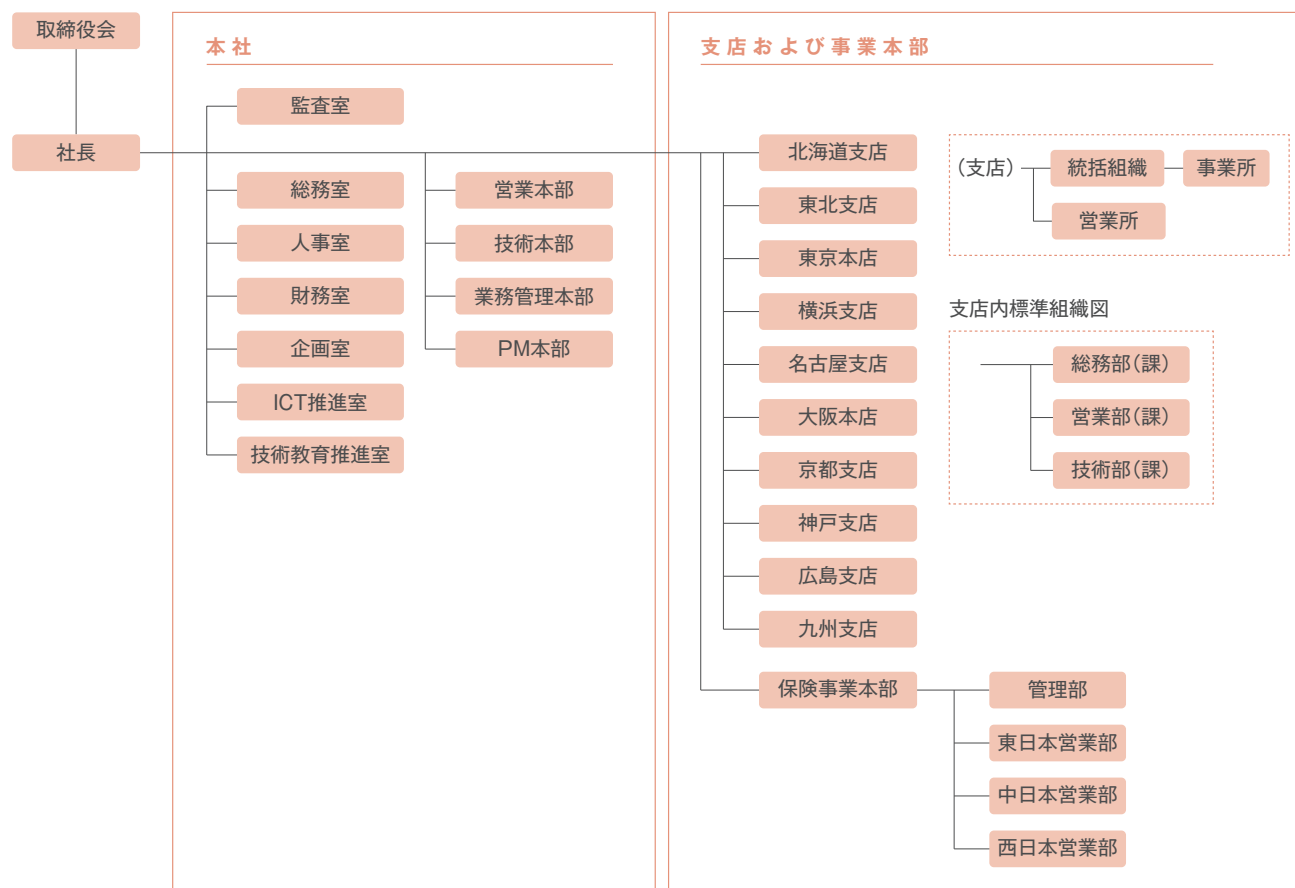
会社概要

会社データ

商 号	株式会社 アサヒファシリティズ(竹中グループ)
設 立	1969年3月1日(昭和44年)
資 本 金	4億5,000万円
事 業 内 容	■不動産管理業務 各種建物の管理業務の受託と、企画、コンサルタント (設備、警備、清掃、環境衛生、事務、用品販売など) ■不動産賃貸業務 ■不動産仲介業務 ■建設業務 改修・更新工事の請負 ■保険代理業務 損害保険代理業務ならびに生命保険募集業務 ■売店業務
許 認 可	■ビル管理法 建築物清掃業 建築物空気環境測定業 建築物飲料水槽清掃業 建築物ねずみ昆虫等防除業 建築物環境衛生総合管理業

許 認 可	■警備業 東京都公安委員会 30000514 ■宅地建物取引業 国土交通大臣 (14)608 ■マンション管理業 国土交通大臣 (4)031568 ■建設業 国土交通大臣 (特-29)13558 (般-27)13558 ■電気工事業 経済産業大臣届出 2019026 ■一級建築士事務所 東京都知事 57065 ■損害保険代理業 ■生命保険募集業 ■労働者派遣事業 厚生労働大臣 派13-312990 ■医療関連サービスマーク 院内清掃 医療用ガス供給設備保守点検
-------	--

組織図



主な資格取得者総数(2019年12月現在)

建築物環境衛生管理技術者	536名	建築設備検査員	155名
電気主任技術者	270名	特定建築物調査員	122名
電気工事士	1,019名	宅地建物取引士	117名
ボイラー技士	606名	管理業務主任者・マンション管理士	47名
冷凍機械責任者	455名	衛生管理者	134名
消防設備士	789名	警備員指導教育責任者	110名
エネルギー管理士	86名	機械警備業務管理者	29名
エネルギー管理員	175名	防災センター要員	290名
危険物取扱者	984名	自衛消防業務講習修了者	450名
建築士	36名	ビルクリーニング技能士	54名
建築施工管理技士	94名	病院清掃受託責任者	87名
電気工事施工管理技士	131名	保険関係資格者(損保・生保)	367名
管工事施工管理技士	312名	ファイナンシャル・プランニング技能士	122名

主な取引先金融機関

三菱UFJ銀行	中国銀行	信金中央金庫
北海道銀行	福岡銀行	山陰合同銀行

主なグループ会社

●建設事業

(株)竹中工務店
(株)竹中土木
(株)竹中道路
(株)朝日ビルド
(株)東京朝日ビルド
(株)TAKイーヴァック
(株)TAKリビング
(株)朝日興産

●その他の事業

(株)TAKシステムズ
(株)TAKエンジニアリング
(株)TAK-QS
(株)クリエイト・ライフ
(株)TAKキャピタルサービス

主な加入団体

(公社)日本ファシリティマネジメント協会	(一社)東京ビルディング協会	(一社)愛知県警備業協会
(公社)全国ビルメンテナンス協会	(一社)名古屋ビルディング協会	(一社)大阪府警備業協会
(一社)北海道ビルメンテナンス協会	(一社)大阪ビルディング協会	(一社)兵庫県警備業協会
(公社)東京ビルメンテナンス協会	兵庫ビルディング協会	(一社)広島県警備業協会
(一社)愛知ビルメンテナンス協会	中国ビルディング協会	(公社)ロングライフビル推進協会
(一社)大阪ビルメンテナンス協会	九州ビルディング協会	
(一社)兵庫ビルメンテナンス協会	(一社)全国警備業協会	
(一社)日本ビルディング協会連合会	(一社)東京都警備業協会	

取扱保険会社(五十音順)

●損害保険

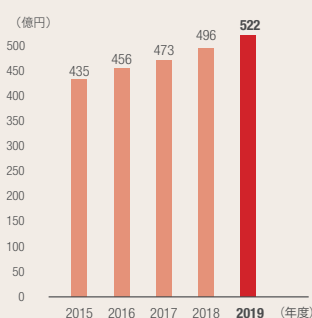
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社
セコム損害保険株式会社
損害保険ジャパン株式会社
東京海上日動火災保険株式会社

日新火災海上保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
明治安田損害保険株式会社
楽天損害保険株式会社

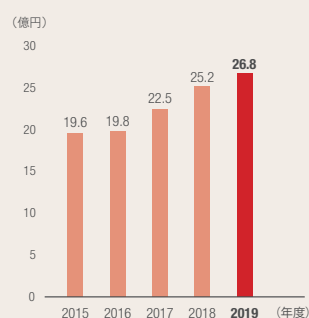
●生命保険

アフラック生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

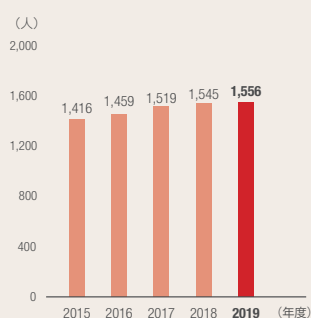
売上高



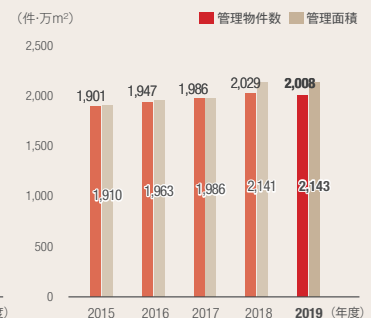
経常利益



従業員数



管理物件数・管理面積



私たちは、建物管理のスペシャリストとして、あらゆる建物を最適にマネジメントします。

オフィスビル

多様なオフィスサポートサービスにより、快適な執務環境を創出するとともに、的確なテナントマネジメントで、最適なビル運営をサポートします。



オフィスビル

宿泊施設

真心のこもったベッドメイキングや、誠実できめ細かな配慮による室内清掃やルームメイク業務、フロント業務など、ホテル運営を幅広くサポートします。



医療施設

施設管理のみならず、医療サービスの充実、施設の充実、運営の改善の3つの視点から、病院が抱えるさまざまな課題の解決を通して病院運営をサポートします。



病院

教育・文化施設

美術館や図書館、学校、劇場・ホールなどの教育・文化施設では、施設の使命である「集う」「学ぶ」「育む」にふさわしい最適な施設空間を創出します。



美術館

ドーム

物流施設

24時間警備体制による安全性確保や、建物の機能性向上、環境負荷の低減など、物流拠点としての最適な運営をサポートします。



物流施設

ショッピングモール

商業施設

お客様の安全確保を第一に考え、曜日・時間帯ごとのセキュリティ計画や、有事に備えたマニュアルを作成するなど、安心してお楽しみいただける快適な施設環境を提供します。

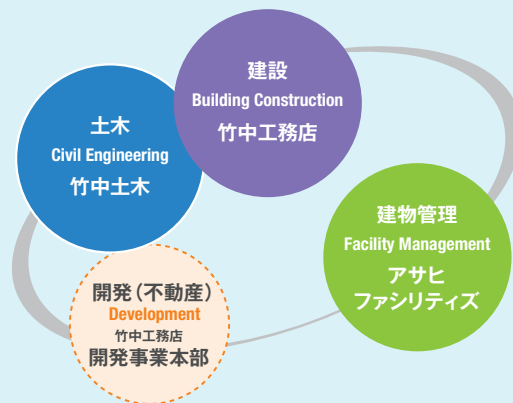


アサヒファシリティズの強み

■竹中グループの総合力

当社は、竹中グループの一員として、竹中工務店が長年にわたり培ってきた技術を共有し、あらゆる建物の構造や設備機器の特性について豊富な知見・ノウハウを蓄積しています。これらをベースに、建物管理会社としての高い専門性を発揮し、お客様の建物を最適にマネジメントします。

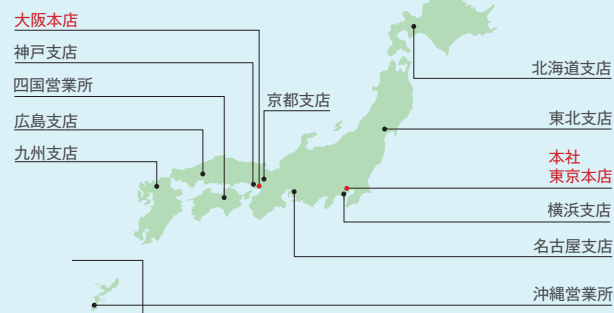
また、地震や台風などの災害時や、事故・故障などの緊急事態の際にも、グループの組織力を背景に技術力と機動力、人的資源と物的資源を駆使してお客様の建物をお守りします。



■全国にまたがるネットワーク

当社は、全国主要都市12箇所に本支店・営業所を設置。竹中工務店の本支店・営業所とも連携を図り、全国各地を網羅した管理体制を整えています。この全国ネットワークにより、各地域のお客様の要望に迅速かつ的確に対応した、地域密着型のきめ細かな管理を実現。また、全国に建物をもつお客様に対しても、均一で高品質なサービスを提供します。

全国ネットワーク



■ICTの活用

当社では、ICTを活用した建物管理を積極的に推進しています。例えば、建物管理業務の標準システムとして、施設管理システム「AEGIS-M」を導入。建物管理に関わるさまざまな情報を一元管理し、品質の向上に役立てています。また、ネットワーク型遠隔管理システムにより、24時間365日監視体制を構築しています。今後も先端のICTを積極的に業務に取り入れ、建物管理の品質向上とお客様の満足度向上を目指します。



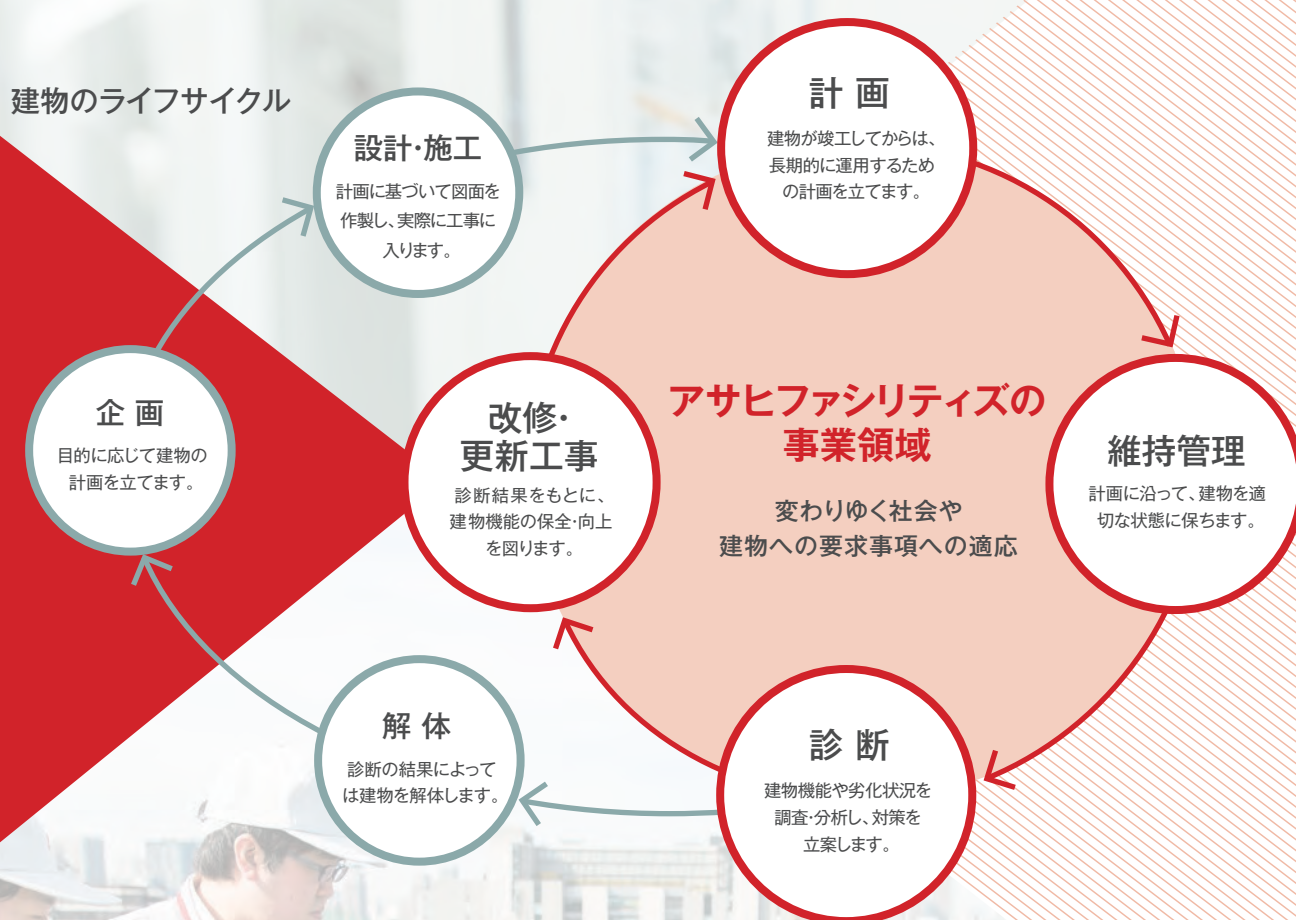
事業紹介

1. ライフサイクルマネジメント(LCM)サービスの提供

建物をいつまでも最適な状態で使い続けるためには、“建物の生涯(ライフサイクル)”全体を見据えた維持管理計画、時代や社会の変化を踏まえた改善計画が不可欠です。

ライフサイクルマネジメント(LCM)サービスは、建物の企画段階から設計・建設・運営・解体に至るまでの建物の生涯に着目して計画、維持管理を行い、建物の長寿命化のために、負荷・損失に対する種々の効用の最大化を図るマネジメントのことです。

当社は、中長期的な視点に立ったLCMによって、経済性や安全性、快適性はもちろんのこと、環境性能も含めたトータルな建物の価値の向上と持続可能性向上を支援します。



LCM Service

計画

- 修繕や定期保守点検など日常管理データを活用し、機器や建物の診断を行い、必要な保全計画を作成
- 建物管理会社ならではのリスクマネジメント

維持管理

- 適切な予防保全による設備の長寿命化
- 最先端のICTを駆使した科学的な維持管理
- 建物の省エネルギー化支援

診断

- 豊富な経験と実績に基づく省エネ診断
- 建物維持に関する各種診断サービスの提供

改修・更新工事

- 時代とともに変化する建物ニーズへの対応
- 最適な改修・更新工事の提案、施工計画、施工



建物管理をワンストップでご提供する

当社は、建物ライフサイクルにおける維持管理から改修・更新工事までを通じて、お客様の建物を最適にマネジメントするワンストップサービスをご提供しています。設備管理、警備、清掃など各業務を総合的に調節・連携し、効率かつ質の高い維持管理を実現するとともに、建物の特性を熟知した技術者による改修・更新工事のご提案も行っています。こうした高度な技術力に人間味あふれるホスピタリティを加え、“安全、安心、快適で魅力的な施設空間”を創造しています。



建物・設備の長寿命化を図る

建物内の設備を常に最良の状態に維持するためには、日常的な管理や定期的な保守点検が欠かせません。当社では、長年培った豊富なノウハウを活かして、コスト・性能の両面から最適な維持管理を行い、設備の安定稼働と長寿命化を図っています。また、省エネ診断やエネルギー効率の改善提案、省エネ法対応支援など、建物におけるエネルギー問題の解決もさまざまな面からサポートします。



建物・設備の機能を改善する

竹中グループの技術力を背景に、小修繕から大規模な改修・更新工事まで、建物の機能改善に対応します。日々の建物管理業務により蓄積されたデータを最大限に活かし、建物の特性を知り尽くした経験豊かな技術者が、LCMの観点から最適なプランをご提案します。長期的な設備機器の修繕計画、大規模な改修工事など、診断・提案・工事・アフターケアまで、一貫した体制で実施しています。



建物の安全性を確保する

警備員による常駐・巡回警備により盗難、火災といった事故の発生を防止するとともに、建物利用者へのホスピタリティあふれる警備を実施しています。加えて、ICTを活用した遠隔管理システムにより、防犯・防災・設備異常に関する万全の24時間監視体制を構築し、高度なセキュリティ体制で、建物を利用する全ての人々に、安全・安心な環境をご提供します。



建物の美観・環境の維持・向上を図る

共用部・専有室内の日常清掃、定期的な床の洗浄清掃をはじめ、窓ガラス・外壁清掃や産業廃棄物処理など、多彩なサービスをご提供しています。

サービス提供にあたっては、建物の用途、床材・壁材などの特性を十分に考慮した清掃管理計画を策定。また、資格をもった専門スタッフによる品質検査（インスペクション）を実施し、常に清潔で快適な空間をご提供します。



煩雑な事務業務からお客様を解放する

お客様がコア業務に集中していただけるよう、バックオフィス業務を代行しています。例えば、請求書の作成・発行から入金管理まで、建物の運営に関わる金銭の流れを的確に把握。さまざまな財務データも確実に記録し、緻密なビル収支管理でお客様を煩わしい業務から解放します。また、受付、鍵管理、社宅・食堂運営など、オフィスの多様なニーズに応える豊富なメニューをご用意しています。



最適な保険商品を提案する

当社は、損害保険、生命保険などあらゆる保険商品を扱う総合保険代理店として、豊富な実績と業歴を誇っています。リスクマネージャーの立場でリスクを分析し、業種・業態に応じたコンサルティングを通じて最適な保険商品をご提案するとともに、契約手続きからアフターケア、万一のときの折衝まで、迅速かつきめ細かなサポートを実施します。

2. 高度な技術力

建物は竣工後の運用次第でライフサイクルコストや安全性、環境性能が大きく変わってきます。

当社の総合技術者は「建物管理のプロ」として高度な技術力で最良の建物管理をご提供します。

“技術力、提案力、対応力”を兼ね備えた「建物管理のプロ」

お客様から建物価値向上のパートナーとして信頼いただけるよう、LCMに必要な“技術力、提案力、対応力”を兼ね備えた総合技術者を育成しています。

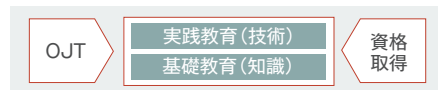
“管理建物の特性を熟知した”総合技術者が、保全計画に日常の維持管理データを反映し、根拠性のある改善提案を実施するなどアサヒファシリティーズだからこそできるサービスをご提供します。



事業活動を支える基盤の構築

常に高品質のサービスを提供するための人材育成

お客様に最高のサービスを提供するために、従業員が成長できる環境を整えています。技術研修センターでの実践的な研修を中心に、建物機能の向上や改修・更新工事、さらには事故・緊急事態にも対応できる「総合技術者」としての能力開発を推進しています。



- “機能管理”のノウハウを習得する
- 建物ごとの最適な管理手法を習得する
- 予防保全のための分析力を養う
- 非常事態への対応能力を養う

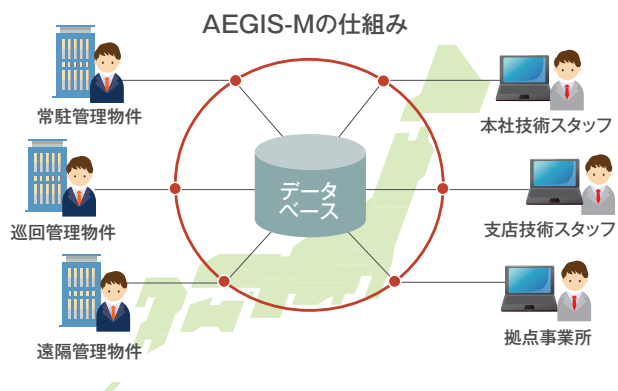
設備	警備	清掃	工事
 実際の設備機器を導入した技術研修センターでの知識と技術の習得を中心に、適切なOJT・資格取得の促進により、総合技術者の育成を図っています。技術研修センターでは、普段体験することができない緊急事態を、模擬的に発生させる研修も行っています。	 警備業法で定められている教育訓練だけでなく、隊員の知識と技能向上を目指し、さまざまな緊急事態に対処するための教育を行っています。また、来訪者に対するマナーや身だしなみ、接客についても教育を行っています。	 高いレベルにおいて業務品質の均一化を図るため、各建物の建材の特性に合わせた薬剤の使用手法や、清掃機器の使い方、衛生検査など、実地訓練を行っています。加えて、知識やマナーについても教育を行っています。	 設備機器の更新タイミングを的確に把握できるように、稼働状況の計測・分析技術の教育に力を入れています。また、技術研修センターでは、修繕に関する研修を行うとともに、改修工事への対応能力向上のための研修を行っています。

ICTの活用

先端のICTを積極的に導入・活用し、建物管理の品質向上とお客様の満足度向上を目指します。

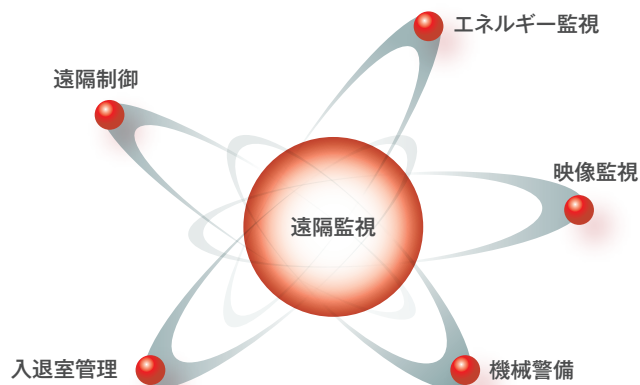
■施設管理システム AEGIS-M

施設管理システム「AEGIS-M」を建物管理業務の標準システムとして導入しています。建物運営に関わるさまざまな情報を一元管理し、複雑化・高度化する建物を効率的かつコストミニマムに運営・管理しています。また、蓄積・集計されたデータの分析結果をフィードバックするなど科学的な根拠に基づき「適切な予防保全」を実現しています。



■遠隔管理システム

当社が独自開発した遠隔管理システムにて、管理する建物からの警報をリアルタイムで受信。異常・故障発生時には即時出動し、原因確認から応急処置、被害の拡大防止を図ります。また、機械警備、エネルギー監視など建物管理に関する諸課題にも対応します。



アサヒファシリティズのCSR

竹中グループCSRビジョン・企業理念を基礎に、日常業務の中でCSRの取り組みを実践・推進し、人・社会・環境と共生しながら、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しています。

●竹中グループCSRビジョン

「竹中グループCSRビジョン」は、ステークホルダーとの対話を積極的に行いながら、竹中グループが対応すべき社会的課題を捉え、グループの総合力で課題を解決していくという姿勢および方向性を示しています。

竹中グループCSRビジョン

私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会へつないでいきます。

企業理念

当社の存在価値は、建築物が存続する限りその環境をより良く維持し、発展させていくことにあります。この社会的役割を担っていくためにも、持続的な成長を遂げるべく「経営理念」を制定しています。

この「経営理念」の具体的指針である「社是」および「われらのモットー」「環境方針」を合わせて、「企業理念」として位置づけています。

また、企業理念には従業員一人ひとりが理想と生きがいを持ち、研鑽、能力の向上を図っていくことへの期待がこめられています。

※2019年に「経営理念」を改定しました。

アサヒファシリティズ

< 企業理念 >

経営理念

最良の建物管理を世に供し、
社会に貢献する

社 是

われらのモットー

環境方針

企業行動規範

人権方針

調達方針

●「企業行動規範」の改定ならびに「人権方針」および「調達方針」の制定

2018年に、これまで以上に社会と価値観を共有した企業活動を推進していくため「企業行動規範」を一部改定しました。また、新たに「人権方針」および「調達方針」を制定しました。従業員一人ひとりが、これらを実践することで社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

アサヒファシリティズ 「人権方針」 (2018年10月制定)

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた基本的な人権と労働基準を尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により、差別やハラスメントなど不当に扱われることのないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境を実現する。

※「企業行動規範」は P39 参照

※「調達方針」は P25 参照

●竹中グループとSDGs

「SDGs」は、2015年9月に開かれた国連サミットにおいて全会一致で採択された、地球環境や経済活動、人々の暮らしを持続可能とするために、2030年をゴールに、すべての国、地域、組織が当事者として関わることを求めた行動計画のことです。

竹中グループは、ステークホルダーの期待に応えるため、SDGsをはじめとする世界の潮流を意識し、CSRビジョン実現に向けて取り組みを推進しています。



ステークホルダーとの関係

当社の事業は、お客様、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの関わりの中で成り立っています。アサヒファシリティズはこれまで以上に社会と価値観を共有した企業活動を行うため、ステークホルダーとの対話の機会を増やし、皆様からいただいた声を事業に反映させていきます。



●CSR推進体制

業務執行の重要事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置し、迅速な意思決定を行うとともに、各種委員会を設置し、役割に応じて方針や施策の策定とその推進を行っています。また、経営の倫理性・透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。これらの体制をベースに、お客様満足と社会的信頼をより高めていくことで、企業の社会的責任を果たしていきます。

主な委員会の構成

社長(委員長)	企業倫理・危機管理 特別委員会	基本方針策定 リスクマネジメント推進	コンプライアンス推進
	安全衛生管理 中央委員会	基本方針策定 衛生環境整備	安全活動推進
	環境管理システム推進 中央委員会	基本方針策定 環境マネジメントシステム運用	
	TQM推進中央委員会	基本方針策定 TQM活動推進	
	情報化推進中央委員会	基本方針策定 情報化推進	

お客様とともに

安全で安心なサービスをお届けするために、品質保証活動に取り組んでいます。
よりよいサービスの提供ができるよう、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。



最良の品質をお届けするために

基本的な考え方

当社は、竹中グループの一員として、一つひとつの建物に精魂を傾け「最良の品質」を提供していかなければならないと考えています。

竹中工務店 品質経営基本方針

品質重視の経営に徹し
新しい環境創造への挑戦により
お客様満足と社会の信用を得る

LCM(ライフサイクルマネジメント)

当社は、1969年の設立以来、竹中グループの中で建物管理事業を担う中核企業として、維持管理から改修・更新工事、建物運営に係るリスクマネジメントまで幅広い業務ノウハウを蓄積してきました。これらを活かして、建物のライフサイクル全体を見据えた総合的なLCMサービスを提供することで、お客様の大切な資産の価値の創出に貢献しています。

品質保証活動

当社は、お客様のご要望を具現化し、高い品質のサービスを提供することを目的に「品質保証標準体系」を定め、品質向上に取り組んでいます。また、ISO9001の認証を取得し、さらなる推進を図っています。

ISO9001の認証

お客様満足のさらなる向上を目指して、改めて「お客様視点に立ったサービス提供」を強化し、より積極的に品質保証活動に取り組むため、ISO9001の認証を取得しています。

事業所:東京本店、
大阪本店

認証範囲:不動産管理業務における維持保全業務、設備管理業務、警備管理業務、清掃管理業務、付帯及び工事



ISO9001登録証

不動産管理事業の取り組み

基本的な考え方

建物の機能維持・向上など建物の生涯にわたって、最良の機能・品質でご利用いただくためのさまざまな取り組みを行っています。

建物ごとに最適な管理品質

当社は、建物の用途、規模、立地や気象環境など、どのような条件下においても最適な建物管理を提供できるよう、管理品質の向上に努めています。

予防保全による維持管理

建物、設備機器の性能を低下させることなく、安定的に稼働させるためには、不具合が生じる前に予防措置を施す「予防保全」が重要です。お客様に無駄なコスト負担を掛けないためにさまざまなリスク低減策をご提案いたします。

ワンストップサービスの提供

当社は日常的な建物管理にとどまらず、小修繕から大規模なリニューアル工事まで、建物に関するあらゆるニーズにワンストップでお応えしております。2017年には特定建設業許可を取得し、より広範なニーズに対応できるようになりました。これからも建物管理のプロとして、お客様に最良のソリューションを迅速に提供していきます。

CSの推進

当社ではCS(お客様満足)の向上のために日々の業務においてお客様や市場の声に耳を傾け、お客様のニーズに合ったサービスを提供することを目指しています。建物を利用される全ての方にとって、安全・安心・快適で魅力的な建物となるよう、サービス品質の向上に努めています。



お客様の声

西日本環境エネルギー株式会社
建設保守部
部長 竹内 公人 様



日頃の対応が、 厚い信頼へとつながっている

私どもは、九州においてエネルギーサービス事業を行う九電グループの会社です。

当事業は、お客さま施設内のエネルギー供給設備について最適なシステム提案から設計・施工、設備所有、運用・保守管理に関わる業務を一括して行う事業です。現在、九州各県において約30件の事業を行っております。

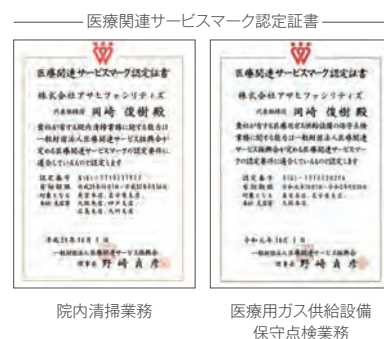
当社は福岡に事務所を構え、九州各県の設備を24時間遠隔監視しております。これに加えて、アサヒファシリティズへは、当事業の第1号案件である日本赤十字社長崎原爆病院さまの、日常点検などの現地における設備管理をお願いしております。24時間365日常に安定した設備運用が求められる医療施設であるため、主要設備は、複数設置によるバックアップ機能を持たせていますが、不測のトラブル時には、当社と共に現地にて迅速・確に対応していただいております。このアサヒファシリティズの日頃の対応が、病院の担当者さまからの厚い信頼へとつながっています。全国規模で活躍されているアサヒファシリティズの病院管理の実績や経験等を活かしていただきながら、これからも、お客さまへの安心・安全なサービスの提供に向けて、ともに邁進してまいりたいと考えております。

■ 宿泊施設管理への取り組み

宿泊施設の管理には、ホテルや旅館など建物特性に合致した気配り、心配りが求められており、宿泊者や施設利用者への思いやりが大切です。当社は、お客様へはもちろんのこと、宿泊者や施設利用者に対してもホテルスタッフの一員として、身だしなみ、言葉遣い、ふるまいには常に注意を払い、ホスピタリティあふれる対応を徹底しております。より安心で快適なサービスを提供できるよう、常に「ホスピタリティ」を忘れず、全てのゲストへ快適な空間を提供していきます。

■ 医療施設管理への取り組み

患者様の生命・身体に直接影響を与える恐れがあることから、医療施設の管理には、高い水準の品質確保が求められます。当社は、「院内清掃業務」および「医療用ガス供給設備保守点検業務」において、良質な医療サービスの認定基準である「医療関連サービスマーク」の認定を受けており、より安心で安全なサービスを提供できるよう、継続的な業務改善活動に取り組んでいます。



■ 警備・清掃業務における品質管理活動

警備・清掃業務は、施設利用者の目に触れやすく、その品質により建物の評価が大きく左右されます。当社は、全社的な業務プロセスの標準化による品質管理強化を目的として、業務計画から実作業までの一貫した業務遂行や全社統一のインスペクション※など、継続的な業務改善活動に取り組んでいます。

※インスペクション：品質評価基準を設定して品質を確保する手法



警備インスペクション(出入管理状況)



警備インスペクション
(消防設備操作状況)



清掃インスペクション(汚染度計使用)



清掃インスペクション(iPad使用)

お客様とともに



不動産管理事業の取り組み

■ 技術研修センター「実」における技術者の養成 「建物管理のプロ」としての総合力を養成

当社の使命は、お客様に最良の建物管理をご提供することです。その業務は、「建物を知る」ことから始まります。設計者の思想を理解するとともに、設備機器に関する知識や、機能を最大限に発揮させる技術が必要となります。これらの知識と技術を習得させるため、当社は、座学での知識学習と実技訓練を併用した教育カリキュラムを構築し、研修専用の自社所有施設「実(みのり)」において研修を実施しています。



技術研修センター「実」全景

知識学習 🔍

講義では、「建物管理とは何をするのか」という基本的な概念の浸透をはじめ、図面の読み取り方、安全管理、関連法規制などの基礎知識を学びます。また、建物ごとに最適な管理を行うためのデータ活用技術を習得します。実際の建物の機器運転データを題材に、大量のデータから必要なデータを抽出し、解析結果をお客様への設備改善提案に結びつけるという実践的な訓練を実施しています。

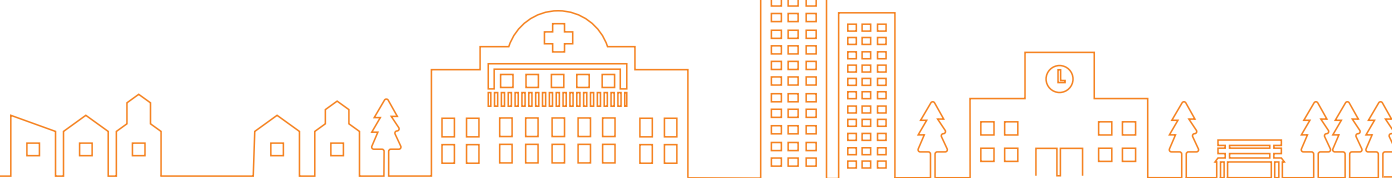


実技訓練の一例 🛠️

ポンプを教材として取り上げ、用途・目的によってポンプの種類、役割、調整方法が異なることを理解するための実践的な研修を紹介します。受講生の前に揚水ポンプユニットと配管が並べられ、「このポンプを設置し、所定の水圧と水量で運転できるように調整しなさい」という課題が与えられます。この課題をクリアするためには、ポンプと配管を適切に設置するための知識、ポンプの性能を決める要素の理解、所定の運転条件を満たすための調整技術が必要です。これらの知識と技術が備わって初めて、1台のポンプから水を送り出すこと、すなわち機能を発揮させることができます。受講生たちは、講師の指導を受けながらポンプから水が送り出されるまで作業を続け、実機を使って「機能を管理する」ために必要な能力を体得していきます。



技術研修センターでは、「機能を管理する」という当社独自の管理方針の習得を基本とし、建物ごとの最適な管理手法とお客様のニーズを的確に捉えた対応ができる“建物管理のプロ”としての総合力を養成しています。2009年の開設以降、当社の全ての技術者に実践的な教育を実施しています。



■ 建物管理におけるICTの活用

建物の運営管理は長期にわたるため、大量の情報が扱われます。

複雑化・高度化する建物・設備システムの最適な管理、コストの削減、緊急時の迅速かつ的確な対応を図るためには、建物に関する様々な情報を活用できる仕組みが必要です。当社はこれらの情報を共通の基盤で処理・蓄積し、活用するため、ICTを活用した情報管理の仕組みを構築しています。蓄積した情報を分析し、積極的に改善提案することで、お客様の資産価値の維持向上に努めています。

2019年からは当社独自の遠隔管理システム※の運用を開始しました。

現在は建物情報プラットフォーム「アサヒ・ビルコア」※の構築を行っています。



※**遠隔管理システム**：当社が独自開発した遠隔管理システム。管理する建物からの警報をリアルタイムで受信し、管理拠点・関係者で共有します。技術者はどこにいてもタブレット端末で最新の情報を確認でき、異常・故障発生時に即時出動することで、原因確認から応急処置、被害の拡大防止を図ります。

※**アサヒ・ビルコア**：建物に関する様々な情報を集約・分析・活用するプラットフォーム。情報分析により得られる知見と先端技術を掛け合わせることで、建物管理サービスの生産性を飛躍的に向上させるとともに、個人スキルに依存しないサービスの提供を目指しています。

■ BOS (Building Operation data Stock)

BOSとは、設備運転管理データの蓄積と活用の仕組みのことです。

2013年より、「エネルギー見える化シート」というツールを各事業所に配付し、毎年のエネルギー使用量の把握と、見える化（グラフ化）の取り組みを継続して行っています。また、各事業所の見える化シートを集計し、建物用途や床面積などの要素から分析した全社データを作成、社内公開しています。

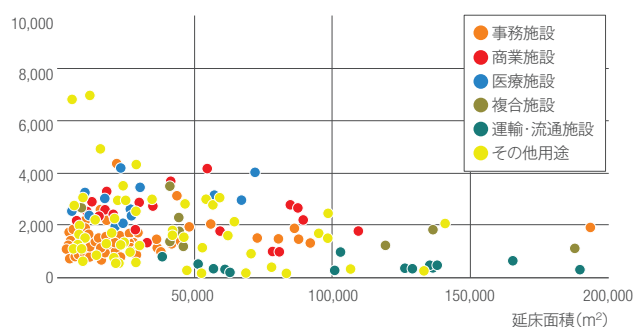
2009年度から2018年度までのエネルギー使用量データの分析により、常駐事業所における継続的な省エネ活動の

成果として、管理建物のエネルギー使用量が大幅に削減できたことがわかりました。また、各常駐事業所のエネルギー使用データを集約して、エネルギー使用状況を共通の原単位※で把握することにより、自物件と他物件のデータ比較、一般に公開されているデータとの比較、他物件が採用している省エネルギー手法の確認ができます。事業所においてデータを用いた根拠のある提案を行うための仕組みの一つとして、BOSは今後より多くの建物へ展開していきます。

各常駐事業所のエネルギー使用データ

原単位 (MJ/m²・年)

(物件数194件)



※**エネルギー使用原単位**：建物を管理する上では、エネルギー使用量の「総量」による管理や把握だけでは、実績値を比較評価する際に不十分となります。

例えば、電気を年間100万kWh使う延床面積10,000m²のビルと、ガスを年間10,000m³使う延床面積5,000m²のビルのどちらが省エネかと問われても、エネルギーの種類も延床面積も異なるため、単純に比較をすることができません。そこで「原単位」の考え方での管理が必要となります。エネルギー使用原単位とは、変動要素を加味した評価や他の建物との比較評価を可能とするために、エネルギー使用量を共通の尺度 (MJ/m²・年) で換算した単位量のことです。

当社は、建物の延床面積1m²あたり、1年でどれだけのエネルギーを使用したかを、下記の式で換算し、評価します。

エネルギー使用原単位 (単位: MJ/m²・年) = 建物が1年間で使用した全てのエネルギーをMJ (メガジュール) に換算した量 (単位: MJ/年) ÷ 延床面積 (単位: m²)

■ 計測機器によるデータ分析

当社は、数十種類・数百台の高性能な計測機器を保有しています。建物の劣化診断や省エネルギー診断を行う上で、定量的かつ継続的に評価が行える計測機器は非常に重要なツールとなります。技術者が現場ですぐに活用できるように、使い方や計測データの評価方法について、技術研修センターにて教育を行っています。

お客様とともに



保険代理事業の取り組み

基本的な考え方

当社は損害保険、生命保険などあらゆる保険商品を扱う総合保険代理店として、リスクマネージャーの立場でリスクを分析し、お客様のライフプランや業種・業態に応じたコンサルティングを通じて最適な保険商品を提案しています。また、契約手続きからアフターケア、万一のときのスムーズな保険金支払いのお手伝いやお客様へのアドバイスまで、迅速かつきめ細かなサポートを実施しています。

サービス品質向上に向けた資格取得の推進

当社ではお客様一人ひとりのライフプランに沿った商品を紹介し、多様な観点からお客様へアドバイスができるようFP技能士資格取得および損害保険プランナーの称号取得を推進しています。(2019年12月現在 FP技能士資格取得者29名、損害保険プランナー15名)

お客様満足度調査(保険代理事業)

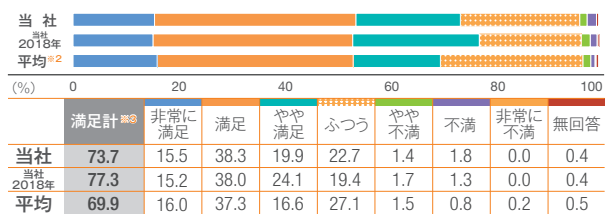
毎年、お客様のご意見・ご要望などを伺い、さらに満足いただけるサービスを提供するために、団体扱自動車保険のご契約者を無作為に選びアンケートを実施しています。

代理店総合満足度

2019年度のアンケート調査結果において、当社の満足計(非常に満足・満足・やや満足)はアンケートを実施した代理店平均69.9%を上回る73.7%の評価をいただきました。

しかし、一方で不満を抱くお客様もまだまだいらっしゃいます。不満の声をしっかりと受け止め、一人でも多くのお客様の満足につなげるため、さらに質の高いサービスを目指していきます。

2019年度アンケート調査結果(代理店総合満足度)※1



※1：(株)RJCリサーチ実施のアンケート調査「The Voice」。

※2：同時期にアンケートを実施した代理店(36社)の平均値。

※3：満足計は「非常に満足」と「満足」と「やや満足」の合計値。

営業担当者の声

西日本営業部

中本 歩



保険代理店の役割

近年、色々な情報がメディアから入手できる時代となり、保険契約も気軽にインターネットで完結し、保険料のみを比較すると代理店経由よりも安い傾向にありますが、代理店を通して保険契約を頂くことは保険料差以上のメリットがあります。

- ①専門知識をもとにお客様のニーズに合った補償をご提案
- ②複数の保険をワンストップで一元管理

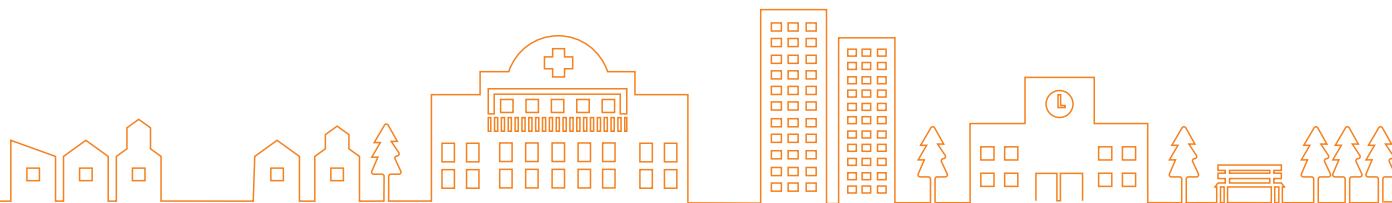
例えば、自動車事故で怪我をされた際、自動車保険の支払いと併せて、傷害保険にご加入されている場合は、双方から保険金が支払われることをお伝えします。お客様の中には補償内容を把握されていない方もおられるので、一元管理する事でお客様に安心頂けます。時には直接お客様にお会いし、事故状況や意向を把握してスムーズな解決を目指します。

- ③時代背景に即した補償をご提案

昨今社会問題となっている「あおり運転」からお客様を守る手段として、保険会社とタイアップし、「ドライブレコーダー補償特約」をおすすめしております。

保険会社専用のドラレコは、事故で衝撃を感知すると自動通報機能により、オペレーターとの会話も出来る機能が備わっているのが最大の特徴です。実際に早期事故解決に役立ち、たくさんの感謝の声を頂いております。

当社としてはどこまでもお客様に寄り添い「顔の見える営業」にこだわっていきたくと思います。保険を通してお客様に安心頂くために、日々自分の知識をアップデートし、業務に取り組んでまいります。



サービス向上を目指した取り組み

保険事業本部の経営方針

目まぐるしく変化する保険業界において、他社との差異化を図り、常に一歩先に出る存在であり続ける為、今後も「お客様第一主義」を基本姿勢として、全担当者がお客様のメリットを第一に考えたきめ細かな対応を実施していきます。また「社内例規の制定」「社内点検管理体制の構築」「適切な保険募集プロセスの実行」の三つを柱として、常にお客様視点に立ったコンサルティングができるよう品質・提案力の向上を図り、保険を通して安心と安全を提供します。

自然災害への対応

昨今、自然災害が増えてきており、地震だけでなく豪雨や大型台風による土砂崩れや停電など、甚大な被害が相次いで発生しています。お客様一人ひとりの日々の生活を守っていくためには、災害発生時における迅速かつ丁寧な対応が欠かせません。当社では災害発生翌日には災害地域において保険にご契約の全てのお客様を対象に、電話・郵送によるフォローアップを実施しています。この対応も保険事業本部へと変革したことにより全国的なフォロー体制が整ったことで、可能となりました。これからも現地での迅速な事故対応と広域連携によるその他地域からの的確なフォローアップ体制により、全てのお客様に安全と安心をお届けしてまいります。

保険会社と一体となった取り組み

真にお客様の立場に立った「安心と安全」を提供していけるよう、代理店としての取り組みだけでなく、保険会社と円滑なコミュニケーションを通じて信頼あるパートナーシップを構築し、保険会社と一体となった業務品質の向上に取り組んでいます。

主な取り組み

- お客様の声の共有

当社で収集したお客様の声を保険会社にフィードバックするなど双方の情報を共有し、それぞれに対する要望や不満要因の解消に取り組んでいます。

- 商品開発、商品案内パンフレットの作成

お客様と接点をもつ代理店として、お客様視点に立った商品開発に関する提案や、わかりやすいパンフレットの作成を目指し保険会社と協同で作成しています。

- 商品情報や販売ツールの共有

保険会社が提供する代理店システムを通じて、お客様対応に必要な商品情報や販売ツールをタイムリーに入手できる環境を構築しています。

- 専門知識、対応力の向上（勉強会）

保険会社から特定分野の専門家を講師として招いて勉強会を開催し、分野ごとの専門知識と対応力の向上に取り組んでいます。

- 従業員向けホームページ

保険サービスをもっと身近に感じていただくため、わかりやすい関連情報の提供を目指して保険商品だけでなく、ケガや生活習慣病の予防と自動車安全運転の啓蒙もHPで取り組んでいます。

保険会社様の声

東京海上日動火災保険株式会社
建設産業営業部 営業第二課
吉川 治瑛 様



お客様や社会に貢献できる取り組みを実践します

弊社ではアサヒファシリティズと心のかよったパートナーとして、お客様へ安心と安全をお届けします。また、お客様の信頼を得られるよう、弛まずクオリティを向上させ、お客様をはじめ広く社会のニーズに応えていきます。昨今、自然災害が増えております。お客様の万が一の際、お役に立つために平時から質の高いサービスを提供します。2020年もお客様や社会に貢献できる取り組みをアサヒファシリティズとともに実践してまいります。

お取引先とともに

事業活動を支えてくださるお取引先に対しては、対等なパートナーとして尊重し、互いの品質向上・安全の確保と発展を目指しています。



お取引先とともに

基本的な考え方

当社は、協力会社との取引にあたっては、「購買取扱規程」に則って、各社に対して公平な競争機会を提供しています。同時に、各社のサービス・商品の品質や供給力、財務状況、環境への配慮などを公正に評価して、取引先の選定あるいは取引継続の可否を判断しています。

アサヒファシリティーズ調達方針

(2018年10月制定)

調達方針

お取引先と一体となり社会・お客様のニーズに応える調達を推進する

活動指針

1. お取引先とのパートナーシップを構築・強化し、共存共栄を図る
2. 幅広く門戸を開き、お取引先に公正・自由な競争の機会を提供する
3. 事業を行う国・地域の法令その他社会規範を遵守し、適正かつ良識のある取引を行う
4. 品質および安全性の確保を前提とした調達活動を行う
5. 環境保全や地域発展に寄与する材料や工法の選定に配慮する
6. 市場動向を反映した適正な調達価格を追求する
7. 需給変動に柔軟かつ安定的に対応できる調達体制を構築する
8. 調達活動を通じて入手した各種情報の保護・管理を適正に行う
9. 教育・訓練により、調達関係者およびお取引先の知識・技術の向上を図る

「調達方針」の制定

2018年10月に「調達方針」を制定しました。

「企業行動規範」にて謳われている「公正かつ透明性の高い取引の推進」について、当社の活動姿勢をより具体的に指し示し、遵守すべき事項を明確にしています。

「下請法」への対応

当社の役務調達先には、多数の「下請法」適用対象企業が含まれており、法令に対応した購買・経理の運用により、下請取引の適正化に努めています。

下請法違反を未然に防止するためには、下請法の内容を十分に理解することが重要であり、担当者は公正取引委員会が主催する「下請法実務講座」を受講しています。受講により得られた違反事例や規制の動向を業務に反映させ、常に下請取引の適正化を図っています。

協力会社との良好な関係を維持

当社は、協力会社と一体となった活動を推進すべく安全衛生協力会「アサヒ会」という組織をつくり、緊密かつタイムリーに情報・意見交換を行っています。主な活動としては、「安全パトロール」をはじめ月1回の勉強会や意見交換会を実施しています。この活動により、協力会社の視点による危険箇所(リスク)の情報共有を図り、事故防止につなげています。



安全パトロール



協力会社様の声

株式会社 不二ビルサービス
名古屋支店

支店長 **山本 崇大** 様



安心・安全・快適な環境創造で三者繁栄を目指します

アサヒファシリティズの経営理念は、「最良の建物管理を世に供し、社会に貢献する」とあります。

私たちパートナーである協力会社は、この理念を共有浸透させるべく業務に励み、喜びを共感し、社会に貢献していきます。弊社はビルメンテナンス総合企業として、「快適な」環境を創造するために必須なサービスを提供し続けます。快適な環境とは、安全、清潔環境の要素の中でも、「安心」がより大きな意味を持ってくるものと思われます。今後もより一層、アサヒファシリティズに安心して頂ける良好なパートナーになり、「得意先」「会社」「社員」三者の繁栄を目指します。お客様から求められ、喜んでいただけるサービスをつくり、安全、清潔、そして安心を備えた環境づくりに寄与してまいります。

協力会社と連携して安全確保に注力

当社と活動中の協力会社の安全に配慮することも、企業の大切な責任だと考えています。毎年、全国安全週間にあたる7月には当社従業員と協力会社従業員を対象に「安全衛生大会」を開催し、安全への意識高揚を図るとともに、優秀な協力会社従業員を表彰させていただくなど、パートナーシップの強化に努めています。



安全衛生大会



事故の根絶と業務品質の向上を目指した取り組み

現場で発生する事故は、警備・清掃業務における割合が高いです。

そのため、協力会社と事象を共有しベクトルを合わせ、安全に業務を実施することが業務品質向上の第一歩と捉えています。

当社は、警備・清掃業務の協力会社とともに「業務品質向上を目指した勉強会」を実施しています。

2019年は、警備・清掃合わせて約50社の協力会社にお集りいただき、業務品質に関わる事故事例および再発防止策を共有し、スタッフのスキルアップ等について活発な意見交換を行いました。

これからも、勉強会の継続開催により、事故の根絶と業務品質の向上に努めていきます。

「業務品質向上を目指した勉強会」主な内容

- ① 鍵管理について
- ② 事故事例と再発防止策について
- ③ 法改正の対応について
- ④ 消防設備操作要領の指導実施について



地域社会とともに

社会貢献活動を推進し、企業市民として
社会の持続的な発展と充実に寄与していきます。



企業市民としての社会貢献活動

基本的な考え方

当社は、企業の発展は社会とともにあると考え、積極的に社会貢献活動を推進し、ステークホルダーから信頼され共感される企業を目指しています。

文化・社会貢献活動

当社では、さまざまなかたちで芸術や文化活動の発展を支援しています。

新国立劇場（特別賛助会員）

新国立劇場は、オペラ、バレエ、コンテンポラリーダンス、演劇という現代舞台芸術のためのわが国唯一の国立劇場として、1997年に開場しました。当社は特別賛助会員として、より充実した公演活動、研修事業等を支援しています。

SKIPシティ国際Dシネマ映画祭（協賛）

SKIPシティ国際Dシネマ映画祭は、フィルムを使用せず、デジタルで撮影・制作された作品のみにフォーカスした国際コンペティション映画祭です。

世界中から、エンターテインメント性とデジタルの新たな表現の可能性を感じる作品を公募し、次代を担うクリエイターを発掘することにより、新しい映像産業の発展に寄与することを目的に、毎年開催されています。

第28回ハママツ・ジャズ・ウィーク（協賛）

ハママツ・ジャズ・ウィークは、浜松市の音楽文化振興とジャズの普及・発展を目指して1992年にスタートしました。

市内の各店舗や街角でライブ演奏を楽しめるなどの催しで、世代問わず多くの浜松市民や、全国の音楽ファンに親しまれています。

総合母子保健センター愛育病院 院内緑化推進プロジェクト（協賛）

院内に植物を多く配置し、来院される皆様に快適な医療環境を提供するという院内緑化推進プロジェクトにおいて、当社は「グリーンスポンサー」として活動に協力しています。

チャリティイベント

「ヒルトン福岡シーホーク クリスマス・トレイン2019」（協賛）

ヒルトン福岡シーホークのホテルロビーにおいて、ミニチュアのクリスマスの街や、協賛企業名が掲載された模型電車等が展示されました。なお、このイベントの協賛金は、児童養護施設へ寄付されています。

サッポロ モノ ヴィレッジ2019（協賛）

札幌ドームの開業15周年記念事業として2016年より開始。雑貨、アクセサリ、イラストなどのハンドメイド作品を展示・販売する市民参加型のイベントに、協賛企業として前年に引き続き参加しました。

AC長野パルセイロ 2019シーズンスポンサー（協賛）

AC長野パルセイロは長野県をホームタウンとするサッカークラブです。当社は2019年のシーズンスポンサーとして協賛しました。

地域への貢献

地域の一員として社会と共生する企業であり続けるために、インターンシップの導入をはじめ、環境美化活動や防災活動など、地域に根ざした貢献活動を行っています。

災害備蓄品の寄贈

当社にて備蓄している災害時用の非常食のうち、保管期限の近づいた非常食をセカンドハーベスト・ジャパンへ寄贈しました。セカンドハーベスト・ジャパンへ寄贈された食料は生活困窮者や福祉施設などへ無料で提供されます。



インターンシップ

当社では高等学校・高等専門学校の学生を対象としたインターンシップを実施しています。学生の方々を受け入れ、就労体験と就業意識の向上を促す機会を提供することは、私たちにとって重要な社会的責務の一つであると考えています。



インターンシップでは、日常点検、非常用発電機点検、消防訓練、エスカレーター操作などの建物総合管理業務を中心に体験の機会を提供しています。

環境美化活動

各事業所では、周辺の清掃をはじめ自治体が主催するごみ拾いなどの環境美化活動へ積極的に参加し、地域に根ざした活動を継続的に実施しています。

2019年度の主な地域貢献活動

活動	内容	本支店
環境美化活動	大通公園のごみ拾いに参加	北海道
	「仙台まち美化サポート・プログラム」へ参加	東北
	舞洲・南港地区美化活動への参加	大阪
	博多まちづくり推進協議会主催「クリーンティ」へ参加	九州
	わがまち江東・私もアダプト	本社



環境美化活動（北海道：大通公園のごみ拾い）

表彰

2019年度の主な外部表彰

授賞機関	表彰名	内容	本支店
一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度 利用センター	表彰状	北海道大野記念病院（新築）におけるコージェネ導入に対する表彰	北海道
東和不動産(株)	表彰状	毎月の自主訓練実施に関する取組方改善に対する表彰	名古屋
公益社団法人ロング ライフビル推進協会	表彰状	第28回BELCA賞（ロングライフ部門）受賞	大阪

2019年度のグループ内表彰（竹中グループ「環境・社会貢献賞」の受賞）

授賞機関	表彰名	内容	本支店
竹中工務店	社会貢献優秀賞	被災写真の洗浄ボランティア	広島
	環境貢献賞	工場における河川の水質に配慮した施設維持管理	九州

※竹中グループ「環境・社会貢献賞」：地球環境、社会貢献に関する意識を啓発し取り組みの向上を図っていくためのグループ内の表彰制度。



環境・社会貢献賞 授賞式



受賞者の声

広島支店

中谷 幸太郎



被災写真の洗浄ボランティア

平成30年7月豪雨における大規模な水害を目の当たりにして、初めは救援物資の配布などのボランティア活動を行っていましたが、被災した方々の思いを聞くうちに、趣味を活かした写真洗浄に行きつきました。

難しい技術は必要ありませんが、1枚1枚の手作業となるため、当初は先の見えない状況が続き、作業がはかどらない時期もありました。しかし、最初に洗浄した写真を返却した方から感謝の手紙を頂戴して活動の意義を実感し、最後の1枚を洗浄し終えるまで、妻ととも作業を頑張りました。現在は、有志による写真洗浄ボランティア団体を設立して、被災写真を保存・修復する活動を続けています。

従業員とともに

「人が財産」の企業文化のもと、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮するとともに、充実した日々を過ごし豊かに暮らせるようワークライフバランスを実現していきます。



人材育成とキャリア支援

基本的な考え方

多様な価値観をもつ従業員一人ひとりが、成長と達成感を得ながら可能性を広げていくため、「自主性の尊重と人材の最大活用」を基本に、能力開発や公平・公正に評価される制度づくりに力を注いでいます。

教育・研修制度

技術研修センター「実」での研修を中心に、多様な研修制度によって専門知識や実務知識・技術、対人関係能力、課題形成・遂行能力を育成し、自律した従業員としての土台づくりとお客様へのサービス提供に必要な実務能力の向上を図っています。

また、個人の能力開発・キャリア形成を実現していくとともに、従業員のポテンシャルを最大限に引き出した、適材適所の人員配置・人材登用を目指しています。

教育研修体系

	新入社員	初級社員	中堅社員	役職者	経営層
階層別研修	入社時導入研修		中堅社員研修	昇格時研修 フォロー研修 マネジメントスキル研修	トップマネジメントスキル研修
職種別(専門)研修	実務研修	基礎研修		役職者研修	
	通信教育資格取得奨励制度				
その他			TQM 研修		
			ホスピタリティ研修		

資格取得奨励制度

報奨金の支給など資格取得教育・バックアップ制度の充実により、建物管理に必要な資格取得を奨励しています。この奨励制度の成果により、当社は業界有数の有資格者数を誇っています。

主な資格取得者数(2019年度：1月1日～12月31日)

建築物環境衛生管理技術者	21名	建築設備検査員	4名
電気主任技術者	14名	特定建築物調査員	5名
電気工事士	20名	宅地建物取引士	7名
ボイラー技士	31名	衛生管理者	10名
冷凍機械責任者	23名	警備員指導教育責任者	6名
消防設備士	55名	機械警備業務管理者	1名
エネルギー管理士	2名	防災センター要員	6名
エネルギー管理員	7名	自衛消防業務講習修了者	36名
危険物取扱者	31名	ビルクリーニング技能士	3名
建築施工管理技士	12名	病院清掃受託責任者	2名
電気工事施工管理技士	49名	保険関係資格者(損保・生保)	15名
管工事施工管理技士	40名	ファイナンシャル・プランニング技能士	16名

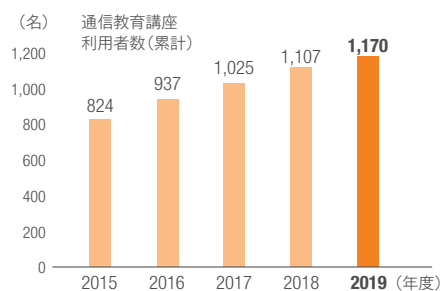
※取得者総数は[P.10]

「自己啓発のための通信教育講座」制度

従業員の積極的な自己啓発への支援を目的として、業務に関連する国家資格などの取得や個人のライフスタイル、健康管理を側面から支援する通信教育講座を設け、受講コースに応じて受講料の補助(修了報奨金の支給)を行っています。また、2015年度より重点資格などにおける修了報奨金を増額(受講料全額を補助)したことに伴い、受講者は倍増しています。

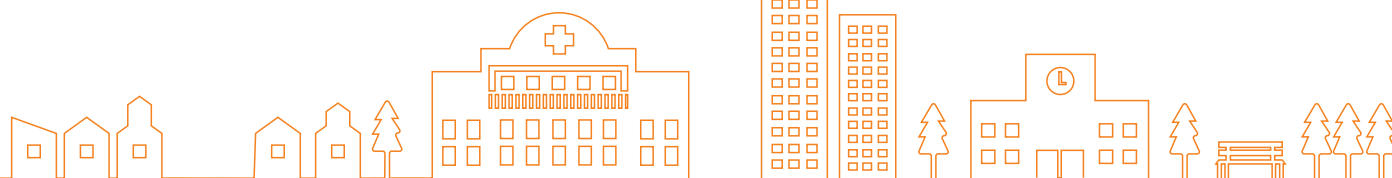
1996年の開設以降、当講座の受講者は延べ1,170名となっています。

受講者数の推移(延べ人数)



入社時導入研修

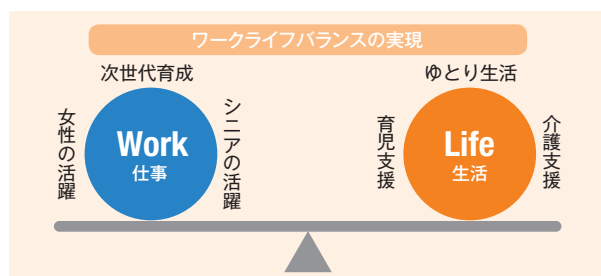




ワークライフバランスの実現に向けて

基本的な考え方

従業員がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場を目指し、仕事と家庭のどちらも大切に「ワークライフバランス」実現のための取り組みを推進しています。



ワークライフバランスに関する取り組み

育児・介護を行う従業員が、安心していきいきと働けるよう仕事との両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、子の看護休暇等を導入しており、最近では制度の利用実績も増えています。また、竹中グループ各社の従業員やその家族が利用できる「介護Web」では会社制度や役立つ情報を発信するほか、介護セミナーや相談会への申し込み、専門家へのメール相談などが可能となっています。さらに、次世代育成支援対策推進法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、計画を推進することにより、従業員全員が安心して働くことのできる環境を目指します。

各種支援制度取得実績

(単位:人)

制度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業	2	7	6	6	4
介護休業	0	1	0	0	0
短時間勤務 (育児・介護)	4	6	8	12	11

竹中グループ介護Web

サービス	内容
情報提供	介護と仕事の両立に役立つ情報の提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	介護セミナー、相談会、メール相談の案内と申し込み

各種支援制度

	制度	内容
育児	育児休業	- 子が1歳に到達する日まで取得可能 - 両親ともに取得する場合は1歳2ヶ月まで取得可能(パパ・ママ育休プラス) - 保育所に入所を希望しているが入所ができない場合は、子が2歳に到達するまで取得可能
	短時間勤務	1日2時間まで勤務時間の短縮が可能 - 子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	時間外勤務の制限	- 時間外勤務を1ヶ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能 - 子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	深夜勤務の制限	- 深夜勤務の制限申請が可能 - 子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	所定外勤務免除	- 所定外勤務の免除申請が可能 - 子が6歳(小学校就学)まで申請可能
	看護休暇	- 小学校就学前の病気・けがをした子の看護のための休暇(年5日) - 子が2人以上であれば年10日まで取得可能 - 半日単位での取得も可能
介護	介護休業	対象家族1人につき3回、通算1年まで取得可能
	短時間勤務	1日2時間まで勤務時間の短縮が可能
	時間外勤務の制限	時間外勤務を1ヶ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能
	深夜勤務の制限	深夜勤務の制限申請が可能
	所定外勤務免除	所定外勤務の免除申請が可能
	介護休暇	- 要介護状態にある家族をもつ従業員に対する介護のための休暇(年5日) - 対象者が2人以上であれば年10日 - 半日単位での取得も可能

支援制度利用者の声

保険事業本部 管理部

渡邊 恵子



多くの方々と支援制度に支えられています

2016年と2018年に約1年間ずつ育休を取得し、昨年4月より短時間勤務制度を利用する中で、みなさんのフォローや柔軟に対応していただける事が、大きな支えとなっています。仕事と子育ての両立は大変ですが、とても充実感があります。日々成長する子供達に刺激を受けると同時に、職場のみなさんの向上心や仕事への姿勢にも刺激を受け、自分も更に成長していきたいと日々感じます。夫も協力的で、家事・育児の多くを引き受け、働くことを応援してくれています。多くの方々と支援制度に支えられワークライフバランスを実現できることに、心から感謝しています。

従業員とともに



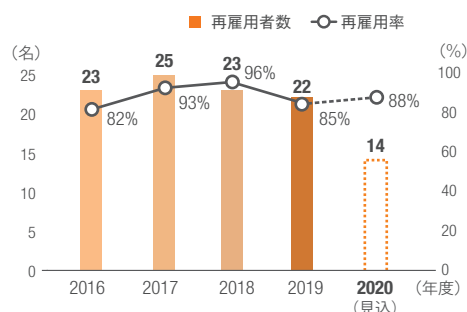
一般事業主行動計画

計画期間	2018年4月1日～2020年3月31日
目標1	従業員の所定外労働時間に対する意識変革と時間の削減を図る
内容	従業員の所定外労働に対する意識変革を図るための啓蒙活動 ●ノー残業デーの実施 ●所定外労働80時間以上の勤務者に対する「疲労蓄積度自己診断チェックリスト」の活用、医師による面接指導の実施
目標2	年次有給休暇の取得率向上を図る
内容	●取得状況の把握 ●年次有給休暇の取得率を向上させるための啓蒙活動 ●年次有給休暇を取得しやすい環境づくりについての検討および実施

再雇用制度

改正高年齢者雇用安定法への対応とともに、高年齢者の長年培ってきた知識と経験の活用および次世代への技術・技能の継承を目的に、定年退職者を再雇用する制度を設けています。

定年退職者の再雇用の状況



安全・快適な職場づくり

基本的な考え方

従業員が健康で明るく働くことができる職場を実現するために、全ての仕事で安全を優先しています。

安全衛生

当社では役職者を対象に労働安全衛生法に基づく「安全特別教育」の資格取得を推進しています。また、月次安全重点実施項目の年間計画を設定し、毎月の実施状況報告により安全への意識高揚と事故の再発防止を図っています。

今後も、安全の一層の向上に向けて事故再発防止への取り組みを行っていきます。

リスクアセスメント実施の徹底

当社は、リスクアセスメントによる職場の安全確保を掲げています。「ビル設備管理業務における安全対策」や「清掃業務における安全対策」資料※の掲示を行い、「危険箇所の特定～リスクの見積もり～リスク低減措置の検討」と、手順に則った活動を展開しています。また、これらの資料の内容を安全標語のテーマに設定するなど周知を図っています。

「事故事例ハンドブック」「労働災害事例ハンドブック」の配付

2019年度安全標語

「安全は「基本」と「予測」
の積み重ね

みんなで取り組む リスクアセスメント」



※「ビル設備管理業務における安全対策(災害事例とリスク管理)」「清掃業務における安全対策」(東京ビルメンテナンス協会発行)

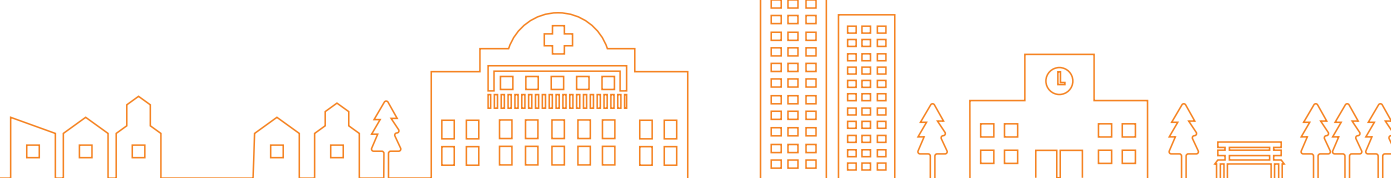
過去に発生した事故の情報を共有し、再発防止を図るべく、2016年に携帯版「事故事例ハンドブック」、2018年に「労働災害事例ハンドブック」を製作し、全ての技術系従業員へ配付しました。

また、イントラネット上でも情報を公開し注意喚起を図っています。



AEDの設置・操作講習の実施

2004年7月、厚生労働省通達により、一般市民によるAED（自動体外式除細動器）を使用した救命行為が認められたことによって、近年、空港・駅構内・病院・学校・各企業などへのAEDの普及が加速しています。AEDの使用は、医療従事者以外が対応できる一次救命手段として極めて有効であることから、当社においても従業員や来訪者などの突然の心臓停止に備え、本社・東京本店事務所および技術研修セン



ターにAEDを設置しています。

また、当社が管理する建物においては安全で安心なサービスを提供するとともに、万一の救急時に求められる一次対応のため、事業所勤務者についても「普通救命講習」「上級救命講習」の受講を推進しています。技術研修においても、カリキュラムの一つとして応急手当普及員による社内救命研修を実施しています。



AED講習風景



健康管理体制

企業にとって何よりも大切な財産である従業員の身体と心の健康に配慮することは、企業の最も重要な責務の一つです。従業員一人ひとりが元気で活躍するために、健康診断項目の充実やストレスチェックの実施、フォロー体制の整備を行っています。

当社では、春・秋の年2回の定期健康診断をはじめとして、産業医による健康相談や過重労働者に対する健康管理指導を行っています。心の健康管理の施策としては、年1回ストレスチェックを実施しており、「心の健康状態」を従業員自身に確認してもらうなどセルフケアも推進し、病気の早期発見と適切なケアが行える体制づくりに努めています。

また、成人病予防健診(人間ドック)受診の費用補助やインフルエンザ予防接種の費用補助を通して従業員の健康維持・増進を支援しています。

EAPサービスの導入

当社では、身体のみでなくメンタルヘルスケアにも注目し、ストレスの早期発見と未然防止などを目的として、EAP (Employee Assistance Program) サービスを導入しています。EAPサービスは従業員およびその家族が個人的な悩みや心配事を電話・Eメール・面接相談などにより、専門のカウンセラーに相談できるプログラムとなっており、早期発見と適切なケアに努めています。



主な健康施策

制度	内容
成人病予防健診の受診奨励	●成人病検査、人間ドックの受診者に対して受診費用を補助
インフルエンザ予防支援	●インフルエンザの予防措置としてワクチン予防接種にかかる費用を補助 ●新型インフルエンザ予防マニュアルを配付
EAP相談室	●社外専門スタッフが電話・メール相談・面談に対応

福利厚生

従業員とその家族の生活をさまざまな角度からバックアップするため、それぞれのライフスタイルに合ったメニューを選択できる選択型福利厚生サービス^{*}に加入しています。

^{*} ㈱イーウェルが提供する「WELBOX」。㈱イーウェルが提携する施設やサービスを会員特別料金で割引利用できる。

主な提携施設・サービスの種類

提携施設・サービス内容	提携先数
宿泊・保養施設 (ホテル、旅館、公共の宿など)	国内 約12,000施設 海外 約66,000施設
スポーツ施設 (フィットネスクラブ、ゴルフ場など)	全国 約4,000施設
健康に関する施設・サービス (健康相談、メンタル相談、人間ドックなど)	
育児・教育に関する施設・サービス (ベビーシッター・保育所、育児相談など)	全国 約4,000箇所
介護に関する施設・サービス (介護相談、訪問介護、介護施設など)	
自己啓発・趣味に関する施設・サービス (語学教室、資格取得教室、通信教育など)	全国 約5,800箇所
旅行・レジャーに関する施設・サービス (バック旅行、レジャー施設、美術館、映画館、レンタカーなど)	全国 約2,000箇所

環境保全への取り組み

自らの事業活動における環境負荷の低減や、環境関連サービスの提供を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。



環境保全への取り組み

基本的な考え方

当社は、環境保全への取り組みにおける活動方針として「環境方針」を策定しています。この方針を事業活動における基本とし、環境経営を推進していきます。

アサヒ ファシリティズ環境方針

環境方針

環境と調和した空間創出・維持と
資産運用サービスの展開に努め
社会の持続的発展に貢献する

活動指針

1. 自然共生社会、低炭素社会、資源循環社会の実現に向けた活動を積極的に推進する
 - (1) 建物のライフサイクルを見据えた長期的環境保全を実現
 - (2) 改修・更新段階における廃棄物削減の実現
 - (3) オフィスの省資源・リサイクルの実現
 - (4) 行政や国際機関の環境保全活動への協力と政策の迅速な導入・定着
2. 環境保全に関する法規、社内例規を遵守し環境リスク対策を推進する
3. 全社的推進体制で確実な環境マネジメントを実施する
4. 教育の実施により環境に対する意識の向上を図る
5. きめ細かい環境コミュニケーションを実施する
6. 社会的な環境活動に積極的に参加する

以上

環境マネジメント

環境マネジメントを推進する有効なシステムとして、ISO14001の積極的な認証取得と維持に努めています。未取得支店についても環境マネジメントに基づき、当社のISO運用に準じた取り組みを展開しています。

推進体制

環境経営の推進にあたっては、取締役社長を委員長に「環境管理システム推進中央委員会」を設置し、経営幹部が出席し、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。

グリーン調達・グリーン購入

お取引先とともに、環境負荷の少ない資材・原材料や製品・サービスの調達・購入を優先的かつ積極的に進めています。また、社有車の低公害車



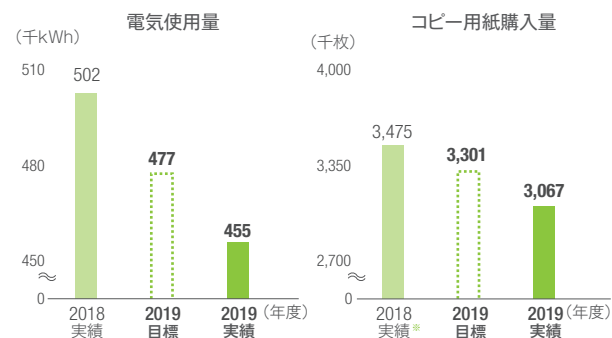
低公害車の導入

オフィス環境活動

オフィスにおいては省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めています。

2019年度の電気使用量は、前年比9.4%の削減と、大幅に減少させることができました。コピー用紙の購入量についても、全店で削減に努めた結果、前年比11.7%削減となり、目標を達成することができました。2020年度も、現在の活動を継続してさらなる削減を目指します。

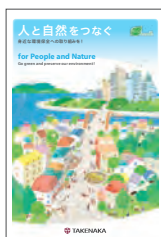
オフィスでの電気使用量とコピー用紙購入量の推移



※算入範囲などの見直しに伴い昨年報告値より修正しています。

「環境月間」活動キャンペーン

毎年6月に実施される竹中グループ「環境月間」活動キャンペーンに伴い、2019年も「身近な環境保全への取り組みを!」というテーマのもと、主に内勤従業員を対象として、環境意識を高める活動を実施しました。



統一ポスター

「環境月間」重点環境配慮活動項目(6項目)の設定・推進

- ① こまめな消灯(省エネ)
- ② 離席時にはモニター電源オフ(省エネ)
- ③ 階段を使ってエコ移動(省エネ)
- ④ プリントアウトは最小限に(省資源)
- ⑤ コピーの裏紙、エコ文具の利用(省資源)
- ⑥ ペーパーレス会議利用の促進(省資源)

ライトダウンキャンペーン2019

6月21日(金)にライトダウンキャンペーンを実施しました。ライトダウンキャンペーンとは、竹中グループ独自の継続的な取り組みであり、従業員が定時帰宅を励行し日没前にオフィスを完全消灯することで、省エネルギー並びに時間外労働の削減を図る取り組みです。このような活動を通じて、従業員に環境配慮の啓蒙を行っています。



竹中グループ「環境・社会貢献賞」※への応募

竹中工務店が環境月間活動の一環として開催している「環境・社会貢献賞」に、毎年、当社も応募しています。本年度は各本支店から20件、竹中グループ全体では77件の応募があり、うち、20件が受賞、当社では社会貢献賞優秀賞1件、環境貢献賞(業務改善部門)1件が入賞しました。

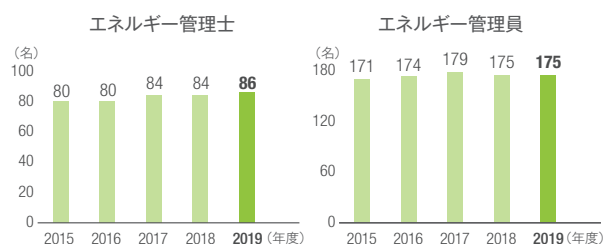
※竹中グループ「環境・社会貢献賞」：地球環境、社会貢献に関する意識を啓発し取り組みの向上を図っていくためのグループ内の表彰制度

エネルギー技術者の育成

省資源・省エネルギーなどに関わる社会的責任とともに、お客様の省エネルギーに関するニーズに対しては、確かな知識と技術に基づいた的確な対応・対策の立案が必須です。

当社では、省エネ法への対応支援サービスの強化を含め、資格取得報奨金および資格手当を支給するなどの支援策を講じてエネルギー管理士(員)などエネルギー技術者の育成を推進しています。

「エネルギー管理士」「エネルギー管理員」資格保有者の推移



環境関連技術・サービスの開発と適用

環境問題に対するニーズは高度化・多様化しており、これに応えるためには従来技術の利用・応用だけでなく、新たな技術を開発・適用していかなければならないと考えます。

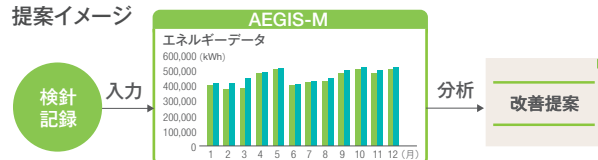
遠隔管理システム

当社が開発した遠隔管理システムは、「BEMS」(Building Energy Management System)機能も備えています。BEMS機能の活用により、エネルギー使用状況や室内快適性を多面的に分析・評価することができます。

施設管理システム AEGIS-M

「AEGIS-M」は、当社の建物管理業務における標準システムです。電気・ガスなどの検針記録データを蓄積、活用することにより、お客様の判断に必要な情報を提供するとともに、効率的なエネルギー運用の改善提案を行います。

提案イメージ



グリーン契約(環境配慮契約)の基本方針変更について

2019年、環境配慮契約法に基づく基本方針が変更となり、今後国の関係機関が発注する建築物の維持管理業務では、委託先を決める入札全般で原則として温室効果ガスの排出削減に配慮した内容を契約図書で明記することとなりました。今回の変更を受け、当社においてもこの基本方針に則り、建物管理における省エネ対策などの環境配慮をこれまで以上に推進してまいります。

環境保全への取り組み

—活動事例—



当社は、東京都にあるデータセンターの維持管理業務を、建物が竣工した2008年から受託しています。

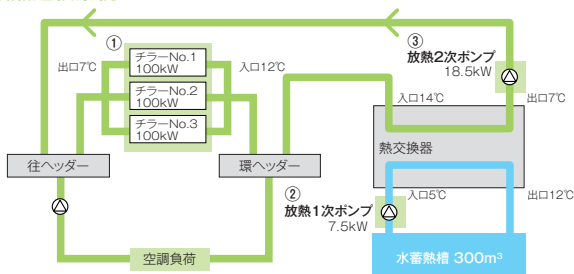
本施設は、設備拡張が著しく電力ピーク（最大電力デマンド）は過去最大の状態であり、今後数年は増加傾向が予想され、このような背景から、当社として過去に複数の省エネ活動を行ってはきたものの、さらなる省エネ方法を模索する必要がありました。

ここでは、効果の大きい蓄熱槽の運用改善に着目し、放熱運転終了後に過大な電力ピークが発生する問題や、ポンプの過大な搬送損失を低減させた事例をご紹介します。

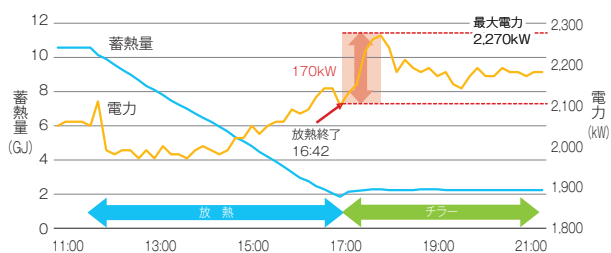
■現状把握

① 本施設は水蓄熱槽があり、電力負荷が高い時間帯（11時～19時）は放熱運転による冷水供給で最大電力のピークカットをしている。（チラーユニット停止）しかし、放熱運転終了後にチラーへ運転が切り替わった際に、100kWを超える電力負荷が発生（下図①）するため、電力ピークが発生しやすいという問題がある。また、放熱1次・2次ポンプ（下図②、③）は出力可変制御機構を持たず常に全力で運転しており、搬送損失が大きい。

放熱運転系統

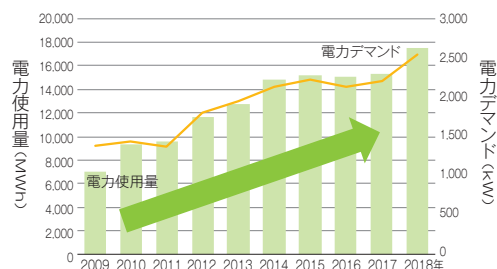


② 前年度に最大の電力ピークが発生した日の電力と放熱運転による蓄熱量の推移。放熱終了後、チラーの起動（主に圧縮機動力）により電力が170kWも上昇している。従ってこのチラーの電力ピークを可能な限り抑制したいと考えた。



③ 前年度夏季の放熱ポンプの効率性を「水搬送システム効率(WTF)」により評価したものである。放熱1次ポンプは平均57だが、2次ポンプが平均23で、2次ポンプが極端に非効率である。

電力使用量・デマンド推移



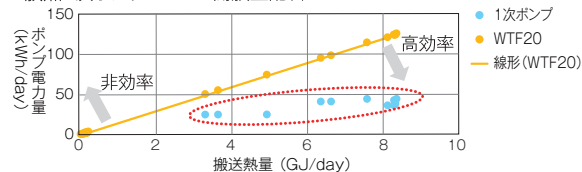
【参考計算式】

※放熱1次ポンプ=8.36GJ*1,000/(3.6*7.5kW*5.5h)÷57

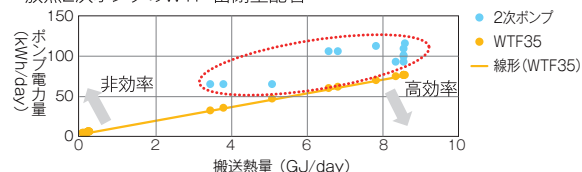
※放熱2次ポンプ=8.36GJ*1,000/(3.6*18.5kW*5.5h)÷23

WTF(Water Transportation Factor)とは、熱搬送系ポンプの効率を測る指標で、WTF=搬送熱量/(3.6×ポンプ電力量)で定義され、開放型配管でWTF≥20、密閉型配管でWTF≥35であれば効率的と言われている。

放熱1次ポンプのWTF 開放型配管



放熱2次ポンプのWTF 密閉型配管



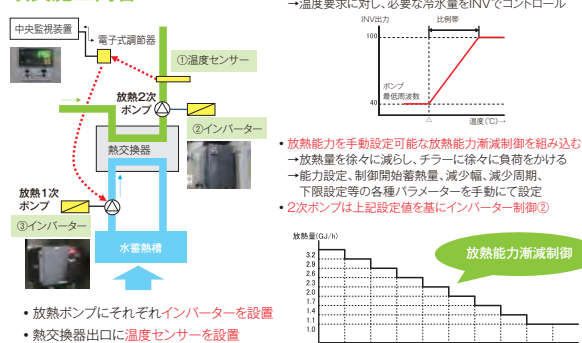
■目標設定

放熱運転終了後の熱源切り替えに伴う電力上昇値を前年度実績以下へ抑制!かつ放熱2次ポンプの水搬送システム効率を35以上に改善!

■対策

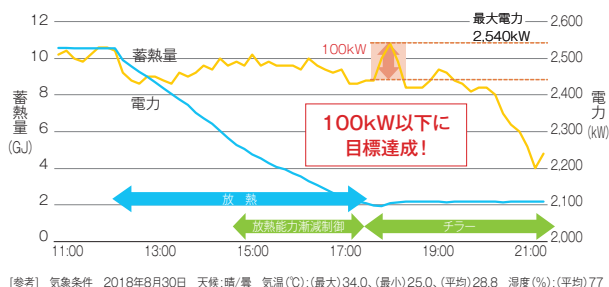
さまざまな検討の結果、対策として放熱ポンプのインバータ化および制御改良を選定

改良施工内容



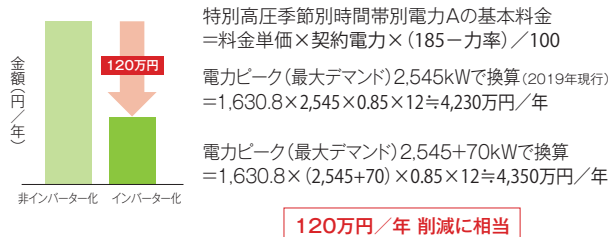
成果

- (1) インバーター化完了後に最大の電力ピークが発生した日の電力と放熱運転による蓄熱量の推移である。制御改良により熱負荷の移動が平準化され、チラーが複数台起動することなく電力ピークが100kWに抑制されている。



- (2) さらに契約電力70kW分(抑制分)を下げることで考えると、この効果を電力基本料金で換算してみると年額120万円の削減に相当する。

電力基本料金の削減効果



- (3) インバーター化により、放熱ポンプの水搬送システム効率(WTF)は、1次ポンプにおいて平均57→88へ、2次ポンプにおいて平均23→58へ改善。
- (4) 水搬送システム効率(WTF)の改善により、ポンプの単位熱量搬送当たりの電力量を1次ポンプにおいて4.7→3.3kWh/GJへ、2次ポンプにおいて11.6→5.1kWh/GJへ低減できた。

電力料金削減効果

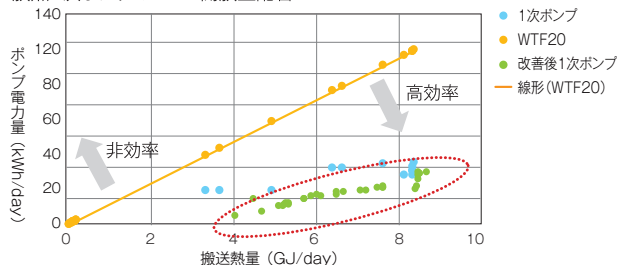
2018年の積算放熱量は1,007GJ/年であったため

- 1次ポンプ(定格7.5kW)
1,007×(4.7-3.2)=1,510.5kWh
- 2次ポンプ(定格18.5kW)
1,007×(11.6-5.1)=6,545.5kWh

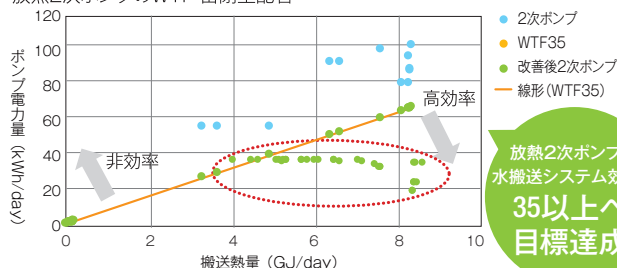
合計8,056kWh/年削減

電力料金換算で約13万円/年

放熱1次ポンプのWTF 開放型配管



放熱2次ポンプのWTF 密閉型配管



まとめ

今回の放熱システム改良により、放熱運転終了後の電力ピークを2017年比70kW低減でき、かつ水搬送システム効率の改善により搬送動力を大幅に低減できました。その効果は大きく、年間130万円余りとなります。

お客様には大変ご満足いただくとともに謝辞もいただき、関係各社スタッフ一同の士気上昇にもつながりました。

担当者の声

東京本店
藤野 晃生



「グループ連携を活用した省エネ提案」

今回の省エネ提案は、電力ピークの抑制を目的として活動を始めました。当ビルの熱源システムは放熱運転終了時、熱負荷の移動に熱源機器が追従することで電力ピークが頻繁に発生していたため、このシステムを改良し電力ピークの抑制を目指しました。具体案として、放熱ポンプのインバーター化、放熱能力の可変制御化を検討しましたが、これらの改良は建物の設備設計に大きく関係するため、設計・施工元の竹中工務店と連携し、お客様・当社・竹中工務店の3社にて実現に向けて協議していきました。改良施工後の効果は大きく、放熱ポンプの電力量削減と電力デマンドの上昇を抑制することができ、お客様には大変ご満足いただくとともに謝辞もいただき、当社の高い専門性をアピールし信頼獲得に繋げることができました。今回ご紹介した内容は他物件でも展開できる内容です。皆様の省エネ活動のご参考になれば幸いです。

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント

社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、リスクの把握とそれに対処する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な企業業績の成長を図るため、競争力と経営の効率性を高めながら適法性と透明性を保ち、お客様・お取引先・従業員・地域社会など全てのステークホルダーへの社会的責任(CSR)を果たすべく経営体制の構築に取り組んでいます。

推進体制

会社の体制として株主総会・取締役会・監査役などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備しています。

取締役会

取締役会は経営に関する意思決定および業務執行の監督体制として、取締役と監査役で構成し、経営の基本方針、法令および定款に定める事項、経営に係る重要な事項などの討議・決定を行っています。

執行役員体制

経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

監査体制

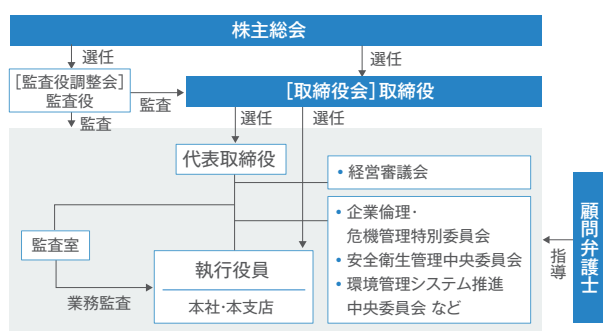
監査役2名が、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。これに加え、グループ連結決算の一環として外部監査法人が会計監査を実施し、会計および会計に関する内部統制の適正および適法性について、第三者の立場から検証しています。

竹中グループ内部統制規定

竹中工務店との密接な連携を通じて竹中グループ全体のさらなる発展と繁栄を期すべく2015年5月、「竹中グループ内部統制規定」を制定しました。

本規定には、竹中工務店との有機的な結合とグループの統一的な統制を図るための、協議や監査に関する事項が盛り込まれています。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、事業規模の拡大に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスクマネジメントの充実・強化に取り組んでいます。

大規模震災への対応

大規模震災対策として、全従業員3日分の保存食、保存水を備蓄し、毛布を配備しています。また「震災対応規程」に基づき、災害対策本部要員および緊急要員を選任しています。

災害対策本部要員：「災害対策本部」において初動・情報収集・応急対応活動などに当たる要員。

緊急要員：本部要員が参集するまでの間、応急的な対応を行う要員。徒歩出社可能な者が目安。

2019年11月に竹中グループによる合同震災訓練を実施しました。本訓練に先立ち、東京本店、大阪本店、名古屋支店において竹中グループ連携訓練(建物情報共有訓練、エレベーター閉じ込め者救出、応急危険度判定調査、マンホールトイレ設置、外壁クラック状況等の確認)を実施。また、当社独自の取り組みとして徒歩帰宅訓練や負傷者搬送訓練を行いました。



合同対策会議実施訓練



非常用発電機設置訓練



情報セキュリティ

お客様の情報をはじめとした機密情報を保護するために、情報セキュリティの強化を進めています。

情報セキュリティ

基本的な考え方

当社は、お客様やお取引先の個人情報を含むさまざまな機密情報を保護するために「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」を定め、情報保護・管理強化に取り組んでいます。

推進体制

機密情報の取り扱いに関しては、総務室(部)を主管部門とし、各部門長を「管理責任者」としています。

従業員には、情報取り扱いの留意事項を解説した「情報セキュリティガイド」「個人情報保護法ガイド」を配付し、意識の向上を図るとともに、監査などにより各種規程の遵守状況などをチェックしています。

物理的・技術的管理の強化

情報漏洩防止のためのパソコン持ち出し制限、社外からの不正アクセス・攻撃防止のためのファイアウォール設定などの対策を徹底しています。さらに指紋認証とデータ暗号化機能の組み合わせにより、パソコンやメディアの盗難・紛失に際しての重要データ保護を実現するとともに、継続的な強化に努めています。

個人情報の保護(プライバシーポリシー)

当社は「プライバシーポリシー」を定めて適切な取り扱いに努めています。個人情報保護法・ガイドラインなどに基づき、従業員教育を実施するなど、個人情報保護に取り組んでいます。

保険代理事業における取り組み

特に保険代理事業においては、お客様の健康状態・病歴などのセンシティブ情報を含む大量の個人情報を取り扱っています。取り扱い範囲も保険契約者に限らず被保険者、さらには事故の被害者など広範に及び、適正かつ厳重な個人情報の取り扱いが求められています。当社では、個人情報の取り扱いが適正に行われるように、保険代理店業務に従事する従業員に対して定期的に研修を実施するなど、継続的かつ計画的なフォローアップを行い、個人情報の保護、管理の徹底に努めています。

株式会社 アサヒファシリティーズ プライバシーポリシー

アサヒファシリティーズは、お客様からお預かりしている重要な資産である個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律、その他の関係法令・ガイドラインを遵守して、個人情報を適正に取り扱うため、下記のとおり「プライバシーポリシー」を定めます。

個人情報の取得

当社は、商品・サービスの提供、アフターサービスに関する情報の収集・提供、各種アンケート・懸賞等のため、必要な範囲内でお客様の個人情報を取得・利用いたします。

個人情報の利用目的

当社がお客様からお預かりした個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

- ・商品・サービスを提供する場合
- ・商品・サービスをご案内する場合
- ・アフターサービスに関する情報の収集・提供を行う場合
- ・各種アンケート・懸賞等を実施する場合
- ・その他の業務遂行、経営活動に必要な場合
- ・保険会社より保険業務の委託を受け取得した個人情報を、各社の損害保険、生命保険及びこれらに付帯・関連するサービス提供等業務遂行に利用する場合

また、個人情報の利用目的を変更する場合、お客様に書面等により通知又はホームページ等に公表します。

なお、お客様へのより良いサービスの提供のため業務委託先にお客様の個人情報を委託する場合があります。この場合、委託先の選定にあたっては、個人情報を適切に取り扱い、管理が実施できるよう必要な事項を取り決めます。

個人情報の管理体制

当社は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、改竄、漏洩等に対し、組織面及び技術面における適切な安全対策及び予防措置を講じ、継続的に見直し改善を実施します。

また、業務に従事する全ての者に対し、個人情報保護に関する教育を実施し適切な管理に努めます。

個人情報の開示

当社は、お客様の事前の同意なく、業務委託先以外の第三者にお客様の個人情報を開示いたしません。

ただし、次の場合はお客様の個人情報を開示することがあります。

法令の定めに基づく場合

- ・人の生命、身体又は財産の保護のために必要であって、お客様の同意を得ることが困難である場合
- ・公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合
- ・お客様、当社及び従業員の権利、財産、サービス等を保護するため必要と認められる場合
- ・国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

個人情報の問い合わせ

当社は、お客様から自己の個人情報の照会、訂正、追加、削除又は利用の停止、消去の申し出があった場合は、調査の上必要がある場合は確実に実施いたします。

【お問い合わせ先】

株式会社 アサヒファシリティーズ 本社総務室
電話番号：(03) 5683-1191 受付時間：平日9:00～17:00
E-MAIL：kojinjyoho@afm.co.jp



コンプライアンス

お客様から信頼され社会への責任を果たしていくために、
コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりの強化を進めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、経営理念の実現と企業の社会的責任への取り組みを一層深めるべく、「企業行動規範」を制定しています。企業倫理を確立し、コンプライアンスを実践する経営を目指しています。

企業行動規範

当社では経営理念を社会的使命とし社是を基本において、どのような行動が経営理念の実現に結び付くのかを具体的に示した「企業行動規範」を制定しています。従業員への啓蒙や、さまざまなチャネルにおけるステークホルダーへの周知を行っています。

（企業行動規範の周知徹底と実践への取り組み）

- ホームページ、イントラネットへの掲載
- eラーニングによる啓蒙
- 企業理念カードの配付
- コーポレートレポートの発行



新入社員導入研修での啓蒙



第1条 お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現

イノベーションにより社会的課題の解決とお客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な建物施設環境」の創出を図り、まちづくりを通じた社会の実現に貢献する。

第2条 法令及び社会規範の遵守

法令およびその他の社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、良識ある企業活動を実践する。

第3条 情報の開示及び保護

幅広いステークホルダーとの対話を行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、事業活動において入手した各種情報の保護・管理を適正に行う。

第4条 人権の尊重

事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する経営を行う。

第5条 働きやすい職場環境の実現

多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、心身の健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさ、自らの成長を実現する。

第6条 地球環境への貢献

美しい地球を未来に遺すことを人類共通の課題と捉え、人と自然をつなぎ、環境と調和する建物施設環境の創造に主体性を持って取り組む。

第7条 社会への貢献

事業活動を通じて培った「知識、技術」を活かした活動をはじめとし、地域社会との共生を尊重し、良き企業市民として積極的に地域社会に参画し、その発展に貢献する。

第8条 危機管理の徹底

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

第9条 国際規範の尊重と各国・地域への貢献

グローバル化する事業活動において、各国・地域の法律遵守、人権を含む各種国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、当該国・地域の経済および社会の発展に貢献する。

第10条 実施体制の整備と違反への対応

経営トップは、本規範に沿った企業活動の実践が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内外のステークホルダーの声を把握し、実効のある社内体制の確立と教育・啓蒙を図る。本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。



企業行動規範 実行の手引き

企業行動規範の精神をより理解できるよう、「企業行動規範実行の手引き」を発行しています。

従業員一人ひとりがこの手引きを通して企業行動規範をより深く理解し、自主的な実践につなげています。

2019年には、企業行動規範の改定や、新たに制定した人権方針、調達方針を加えた改訂版を発行しました。

引き続き企業行動規範の実践に努めていきます。

推進活動

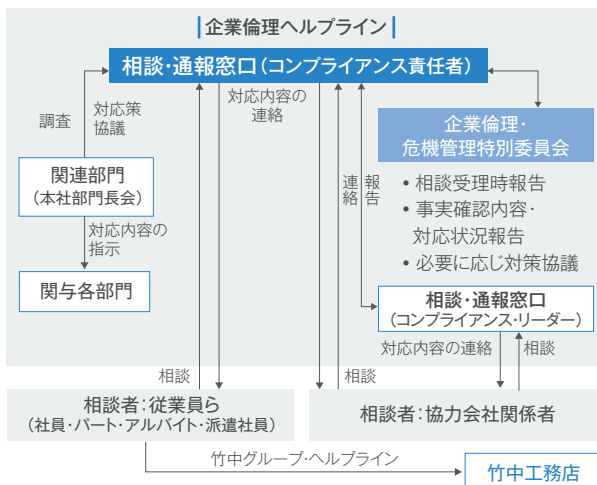
コンプライアンスの徹底のため「企業倫理・危機管理特別委員会」を設置し活動を行っています。2009年度からはさらなる内部統制強化のため内部監査を実施しています。

また、従業員一人ひとりの意識を高めるためコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンスの確立と維持に努めています。

企業倫理ヘルプライン

企業倫理に関わる問題を早期に発見し、これに対応することによって、問題や被害の発生・拡大を防止するために、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を2006年度より開設し「公益通報者保護法」に沿った運用を行っています。

企業倫理ヘルプライン対応フロー



教育・啓発

従業員のコンプライアンス意識の向上には継続的な教育・啓発活動が重要です。当社では、2009年から階層別にコンプライアンス教育を実施しており、2019年度は以下の通り各種教育を実施しました。今後も継続的にコンプライアンスに関する情報の共有・啓発に努めていきます。

項目(時期)	活動概要	対象者
新入社員導入研修(4月) 中途入社者導入研修(9月)	●コンプライアンス基礎教育、当社のCSR・コンプライアンス活動への取り組み等について。	実施者 4月 37名(新入社員) 9月 44名(中途入社者)
eラーニング「竹中グループ情報セキュリティ講座の実施」	●重大な情報漏えいにつながりかねないパソコンやタブレット端末の紛失、メール誤送信、ウイルス感染といった事故の原因はいずれも、情報セキュリティの基本的なルールが遵守されていないことにある。講座を通じて情報セキュリティの基本ルールを再認識し、事故の抑制につなげる。	対象者 新入社員:37名(5月23日～6月7日) 全従業員:2,009名(9月9日～9月30日)
標的型攻撃メール訓練の実施 (1回目) 3月に2通 (2回目) 5月に2通 (3回目) 8月に2通 (4回目) 11月に2通	●竹中工務店グループ全体で、高度化するウィルスメールの耐性強化と注意喚起のため、訓練メールを事前告知せず送信し、訓練の継続と反復を行っている。	実施者 1回目 1,912名 2回目 1,972名 3回目 1,973名 4回目 2,009名
一般職対象ハラスメント防止研修(10月、11月)	●2018年に実施した職場環境調査のアンケート結果を踏まえた外部講師による「ハラスメント防止研修」。 ●2019年～2020年で一般職全員(約1,000名に実施の予定)	実施者 10月 78名 11月 108名
CSR・コンプライアンス月間(11月)	●全従業員がコンプライアンスについて学習、点検、評価、再認識する具体的な機会として、社内外の身近なCSR・コンプライアンス問題を出典とする「eクイズ」を実施し、意識の高揚を図った。 ●竹中工務店グループ及び、社内のコンプライアンスに関する相談・通報制度の周知・確認を行った。	全従業員(一部、パート・派遣スタッフ含)

アサヒ ファシリティーズ

<http://asahifm.com/>

本 社	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	TEL: 03(5683) 1191
北海道支店	札幌市中央区大通西4-1	〒060-0042	TEL: 011(231) 3332
東北支店	仙台市青葉区国分町3-4-33	〒980-0803	TEL: 022(211) 1631
東京本店	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	TEL: 03(5683) 1181
横浜支店	横浜市西区花咲町6-145	〒220-0022	TEL: 045(411) 2061
名古屋支店	名古屋市中区錦2-2-13	〒460-0003	TEL: 052(231) 8821
大阪本店	大阪市中央区北浜2-6-26	〒541-0041	TEL: 06(6201) 8661
京都支店	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1	〒604-8811	TEL: 075(812) 1071
神戸支店	神戸市中央区磯上通7-1-8	〒651-0086	TEL: 078(271) 0222
広島支店	広島市中区橋本町10-10	〒730-0015	TEL: 082(222) 7500
九州支店	福岡市博多区博多駅前2-2-1	〒812-0011	TEL: 092(441) 3767
四国営業所	高松市西内町12-11	〒760-0022	TEL: 087(851) 1330
沖縄営業所	那覇市銘苅3-23-24	〒900-0004	TEL: 03(5683) 1181
保険事業本部	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	TEL: 03(5683) 1196

本レポートの
お問い合わせ先

本社 企画室
TEL: 03(5683) 1191



このレポートは、環境への配慮のため、FSC®認証紙、Non-VOCインキを使用し、印刷工程では有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。

発行2020年5月